

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第64期) 至 平成24年3月31日

株式会社パスコ

(E04340)

第64期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社パスコ

目 次

頁

第64期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【事業年度】	第64期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社パスコ
【英訳名】	PASCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目 崎 祐 史
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 重 盛 政 志
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 重 盛 政 志
【縦覧に供する場所】	株式会社パスコ さいたま支店 (さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル)) 株式会社パスコ 横浜支店 (横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル)) 株式会社パスコ 中部事業部 (名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル)) 株式会社パスコ 関西事業部 (大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル)) 株式会社パスコ 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	39,466,380	40,318,839	42,059,535	43,661,782	50,387,599
経常利益 (千円)	858,311	1,286,570	1,936,997	2,793,161	3,559,599
当期純利益(△損失) (千円)	692,072	△1,462,012	2,222,475	1,882,538	1,121,122
包括利益 (千円)	—	—	—	1,385,718	754,324
純資産額 (千円)	10,168,050	8,394,045	10,855,888	11,990,104	12,410,092
総資産額 (千円)	56,765,995	57,021,943	54,910,581	56,786,631	64,286,831
1株当たり純資産額 (円)	136.01	110.91	144.15	159.04	164.21
1株当たり当期純利益(△損失)金額 (円)	9.55	△20.20	30.72	26.03	15.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.4	14.1	19.0	20.3	18.5
自己資本利益率 (%)	7.1	△16.4	24.1	17.2	9.6
株価収益率 (倍)	16.6	—	5.9	12.1	20.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,352	5,776,392	5,877,530	38,047	4,160,584
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,782,267	△1,621,419	△1,655,362	△4,340,975	△4,478,827
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,696,677	388,222	△3,974,851	1,622,270	2,878,670
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,729,498	10,126,234	10,402,508	7,646,224	10,121,162
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (人)	2,012 [513]	2,256 [575]	2,266 [1,030]	2,413 [1,297]	2,505 [1,450]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 株価収益率につきましては、第61期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	35,174,407	36,291,506	37,283,513	38,097,786	42,571,947
経常利益 (千円)	1,068,459	1,153,782	1,618,564	2,644,199	3,614,793
当期純利益(△損失) (千円)	951,672	△1,407,344	2,005,017	2,032,090	351,184
資本金 (千円)	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481
発行済株式総数 (株)	73,851,334	73,851,334	73,851,334	73,851,334	73,851,334
純資産額 (千円)	10,323,777	8,705,267	10,757,481	12,372,348	12,152,411
総資産額 (千円)	54,969,276	55,556,758	53,198,878	53,666,639	60,340,752
1株当たり純資産額 (円)	142.32	120.10	148.48	170.83	167.83
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	5.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)
1株当たり当期純利益 (△損失)金額 (円)	13.12	△19.41	27.67	28.05	4.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.8	15.7	20.2	23.1	20.1
自己資本利益率 (%)	9.5	△14.8	20.6	17.6	2.9
株価収益率 (倍)	12.1	—	6.6	11.2	65.6
配当性向 (%)	—	—	18.1	28.5	165.0
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,106 〔172〕	1,192 〔246〕	1,291 〔599〕	1,461 〔991〕	1,560 〔1,100〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 株価収益率につきましては、第61期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和28年10月	パシフィック航空測量株式会社として創業
昭和35年 6 月	航空機使用事業免許取得
昭和37年 8 月	パシフィック航業株式会社（旧中部測量㈱昭和24年7月15日設立）を存続会社とする合併
昭和37年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年11月	東京都目黒区に本店新築移転
昭和44年 8 月	不動産事業を開始(翌年より「南箱根ダイヤモンド」分譲開始)
昭和49年 2 月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和49年 5 月	米国のEnvironmental Systems Research Institute, Inc. (ESRI社) の地理情報システム(G I S)GRIDを導入
昭和56年10月	ESRI社のG I S基本ソフトの販売開始
昭和58年10月	商号を「株式会社パスコ」に変更
昭和60年 7 月	株式会社G I S北海道（設立時社名・㈱北海道測技）を設立(現・連結子会社)
昭和60年12月	東京都港区に本店移転
昭和61年 1 月	ESRI社のG I Sの世界標準ソフトウェア「ARC/INFO」販売開始
昭和61年11月	株式会社G I S関東（設立時社名・㈱大宮測技）を設立（現・連結子会社）
昭和62年10月	株式会社G I S関西（設立時社名・㈱関西パスコテクニカ）を設立（現・連結子会社）
昭和63年 1 月	米国連邦政府の道路調査プロジェクト契約締結
平成元年 2 月	米国のERDAS社（現 Leica Geosystems社）のG I S関連ソフトの販売開始
平成元年 6 月	フィリピン共和国にPASCO Philippines Corporation（設立時社名・PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.）を設立(現・連結子会社)
平成 2 年 4 月	建設コンサルタント事業の本格展開を開始
平成 4 年 2 月	国立野辺山天文台の電波ヘリオグラフアンテナの精密測量実施
平成 7 年 8 月	東京都目黒区に本店移転
平成 9 年 3 月	山梨県リニアモーターカー実験線のGPS基準点測量、精密測量を実施
平成10年 7 月	全庁型G I Sパッケージソフト「PasCAL」リリース
平成11年 3 月	不動産事業から撤退
平成11年 8 月	セコムグループ入り・無償減資及び第三者割当増資(引受先 セコム株式会社)
平成12年 1 月	建設コンサルタント事業での「ISO9001：品質マネジメントシステム規格」の認証取得
平成12年 4 月	ドイツ連邦共和国のSAP社ERPシステムR/3を導入運用開始
平成12年 7 月	地理情報の経営戦略利用ツール「経営ナビゲーション」サービス開始
平成12年 8 月	フルデジタル測量技術の導入
平成13年10月	海外本部設置
平成14年 1 月	「ISO9001：品質マネジメントシステム規格」の認証取得（全社）
平成14年 3 月	三次元デジタル都市モデル「MAPCUBE」サービス開始
平成14年 4 月	G I S基本ソフトの拡販体制強化のため、ESRI社と合併でESRIジャパン株式会社を設立
平成14年12月	「ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム」の認証取得（全社）
平成15年 2 月	「ISO14001：環境マネジメントシステム規格」の認証取得（全社） 東京デジタルマップ株式会社を設立（現・連結子会社）
平成15年 6 月	海外事業の生産力強化のため、タイ王国の測量会社PASCO (Thailand) Co., Ltd. (通称パスコ・タイ)を買収(現・連結子会社)
平成15年 8 月	配送計画支援システム「LogiSTAR」販売開始
平成15年11月	エリアマーケティング「MarketPlanner」サービス開始
平成16年 4 月	フィンランド共和国のFM-International Oy(通称パスコ・ヨーロッパ)の株式取得(現・連結子会社) デジタル画像自動処理システムの稼働開始
平成16年 7 月	中華人民共和国にPASCO China Corp. (通称パスコ・中国)を設立(現・連結子会社)
平成17年 2 月	ドイツ連邦共和国のInfoterra GmbHと衛星利用に関するパートナー契約を締結

平成17年 3 月	子会社である株式会社環境情報技術センター及び株式会社シーランドリサーチを吸収合併 「精密農業支援サービス」開始
平成17年 9 月	「帰宅支援マップサービス」開始
平成17年11月	プライバシーマーク認定
平成18年12月	インドネシア共和国のPT. Nusantara Secom InfoTech(通称パスコ・インドネシア)の株式取得 (現・連結子会社)
平成19年 6 月	合成開口レーダ(SAR)衛星「TerraSAR-X」打ち上げ成功 株式会社ミッドマップ東京を設立(現・連結子会社)
平成19年12月	「TerraSAR-X」の運用とサービスを開始
平成20年 8 月	TerraSAR-Xによる首都圏、中部圏、関西圏ならびに仙台圏の地形情報整備に着手
平成21年 3 月	ブラジル連邦共和国のBASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S. A. の株式取得(現・連結子会社)
平成21年 9 月	市場分析サービス「商圈大勝」提供開始
平成22年 2 月	簡易型ナビゲーション(PND)用「LogiSTAR動態管理」サービス開始
平成22年 4 月	ベルギー王国のAerodata International Surveys BVBAの株式取得(現・連結子会社)
平成22年11月	オランダ王国にPASCO International Europe B.V. を設立(現・連結子会社)
平成22年12月	東日本総合計画株式会社(取得時社名・東武計画株式会社)の株式取得(現・連結子会社)
平成23年10月	Keystone Aerial Surveys, Inc. の株式取得(現・連結子会社) GIS(地理情報システム)クラウドサービス「PasCAL for LGWAN」の提供を開始
平成23年11月	フランス共和国のSpot Image S. A. , と超高解像度光学衛星「Pleiades(プレアデス)」のダイレ クトアクセスサービス契約を締結(販売権の取得)
平成23年12月	「Pleiades(プレアデス)」の打上げ成功

3 【事業の内容】

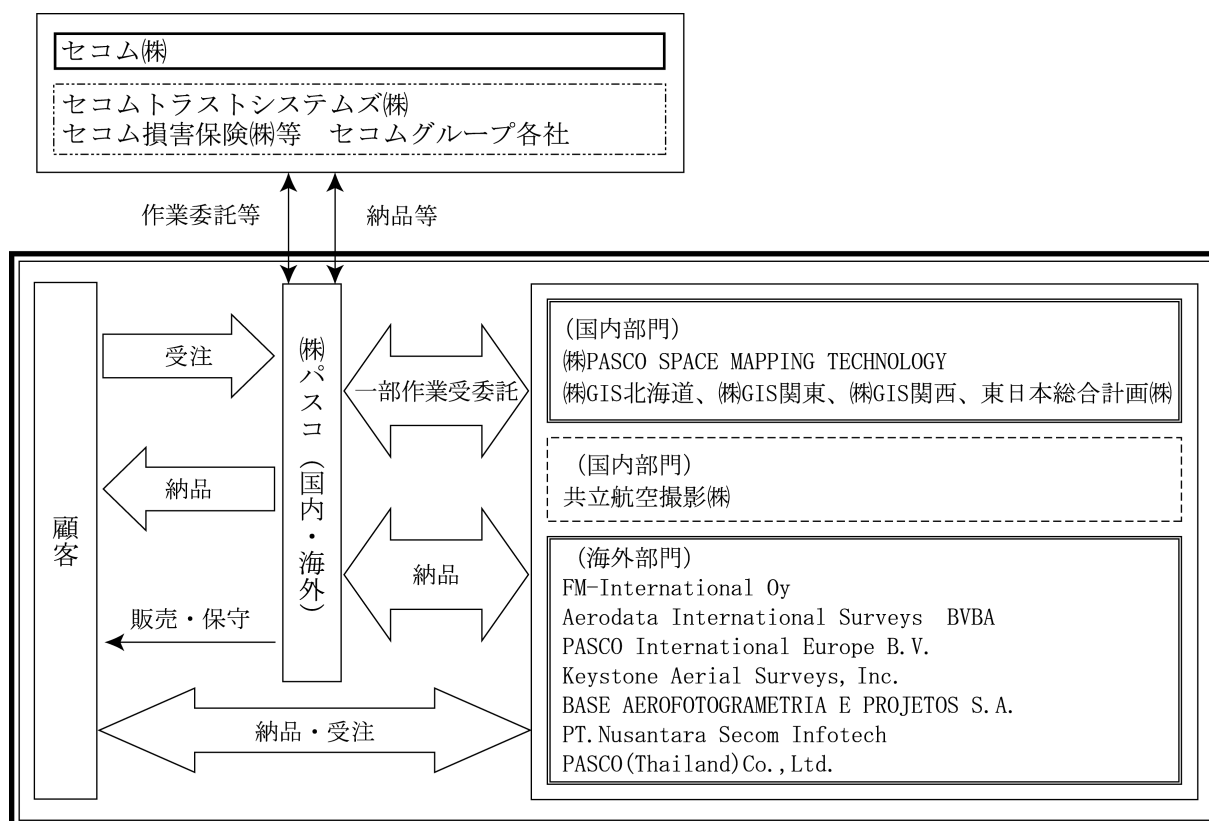
当社グループ（セコム㈱の子会社である当社及び連結子会社）は、「国内部門」と「海外部門」からなる空間情報サービス事業（地理空間情報に関する最新の収集技術、加工処理技術、ICT技術を活用した高品質な情報サービス提供事業）を単一事業として行っています。

国や地方自治体等をお客様とする「国内公共部門」では、航空写真撮影や地図整備のほか、自治体行政事務の効率化と住民サービスの向上を図るためのソリューション提供や商用衛星「TerraSAR-X」の撮影データによる災害・環境モニタリング等のサービスを提供しています。

小売・サービス業をはじめ、製造業や金融業をお客様とする「国内民間部門」では、企業経営を支援する商圈分析などのエリアマーケティング分野や配送計画や移動体の管理などのロジスティクス分野向けにサービスを提供するほか、災害時の初動対応やBCP（事業継続計画）策定の支援サービスを提供しています。

「海外部門」では開発途上国や新興国などを中心に、国土基本図の整備や社会インフラ整備に必要な地図整備、コンサルティングサービスを提供しています。

当社及び当社の関係会社（親会社及び親会社の子会社等並びに当社の連結子会社28社、持分法適用関連会社3社及び協力会社等（平成24年3月31日現在））の主要な会社の位置付けは下記の事業系統図のとおりです。



(注) 親会社 親会社の子会社 連結子会社 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社)					
セコム(株) ※2	東京都渋谷区	66,377	警備 サービス業	(被所有) 直接 72.9	システム開発の受託等。 当社は資金援助を受けてお ります。 親会社からの役員の兼任等 …有(4名)
(連結子会社)					
(株)PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY	沖縄県糸満市	25	国内 (衛星情報処理)	(所有) 直接 100.0	衛星情報処理作業を受委託。 当社より建物を賃借してお ります。 役員の兼任等…有
(株)G I S北海道	札幌市中央区	190	国内 (測量・計測)	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有
(株)G I S関東	さいたま市見沼区	40	国内 (測量・計測)	(所有) 直接 74.3	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社は建物を賃借し ております。 役員の兼任等…有
(株)G I S関西	大阪市西区	99	国内 (測量・計測)	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を賃借 しております。 役員の兼任等…有
東日本総合計画(株)	東京都豊島区	200	国内 (測量・計測)	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 役員の兼任等…有
FM-International Oy ※1、※3	フィンランド共和国 ヘルシンキ	EUR 10,994千	海外 (測量・計測)	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より債務保証を受けて おります。 役員の兼任等…有
Aerodata International Surveys BVBA ※3	ベルギー王国 ドゥールネ	EUR 66千	海外 (測量・計測)	(所有) 直接 16.2 間接 58.7	役員の兼任等…無
PASCO International Europe B.V. ※3	オランダ王国 ブレダ	EUR 2,000千	海外 (測量・計測)	(所有) 直接 100.0	役員の兼任等…有
Keystone Aerial Surveys, Inc. ※4	アメリカ合衆国 フィラデルフィア	\$ 570	海外 (測量・計測)	(所有) 直接 70.0	役員の兼任等…無
BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A. ※5	ブラジル連邦共和国 サンパウロ	BRL 5,000千	海外 (測量・計測)	(所有) 直接 20.0 間接 31.0	当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…無
PT. Nusantara Secom InfoTech ※4	インドネシア共和国 ジャカルタ	\$ 3,304千	海外 (情報処理)	(所有) 直接 51.0	役員の兼務等…有
PASCO (Thailand) Co., Ltd. ※6	タイ王国 バンコク	THB 129百万	海外 (情報処理)	(所有) 直接 100.0	測量関連情報処理作業を受 委託。 当社より債務保証を受けて おります。 役員の兼任等…有
その他 16社					
(持分法適用関連会社)					
共立航空撮影(株)	東京都三鷹市	66	航空測量	(所有) 直接 20.0 間接 20.0	測量写真撮影を委託。 役員の兼任等…有
その他 2社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 ※1：特定子会社であります。

3 ※2：有価証券報告書を提出しております。

4 ※3：資本金の通貨単位の略号EURはユーロであります。

5 ※4：資本金の通貨単位の略号\$は米ドルであります。

6 ※5：資本金の通貨単位の略号BRLはブラジルレアルであります。

7 ※6：資本金の通貨単位の略号THBはタイ・バーツであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内	1,782 [1,246]
海外	610 [198]
全社	113 [6]
合計	2,505 [1,450]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,560 [1,100]	40.4	10.4	6,249,901

セグメントの名称	従業員数(名)
国内	1,421 [1,094]
海外	26 [—]
全社	113 [6]
合計	1,560 [1,100]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける労働組合活動は、当社の労働組合のみが行っており、その内容は以下のとおりであります。

当社の労働組合は、昭和40年5月15日に結成され、パスコ労働組合と称し、平成24年3月31日現在の組合員数は312名でオープンショップ制であります。上部団体は全国建設関連産業労働組合連合会であります。

なお、労使関係につきましては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、東日本大震災の発生直後、複数の人工衛星を駆使して判読した広範にわたる被災状況をいち早く国および関係機関に提供いたしました。その後も空間情報の収集技術による詳細な被災状況の把握に努め、現在では、空間情報の収集から、加工・処理、解析にわたる当社の保有技術の全てを投入して、被災地の復旧・復興へ向けた多面的な支援活動を推進しております。

国内公共部門においては、道路を走行しながら高精度に周辺の3次元測量を行う専用車両（モバイルマッピングシステム：MMS）を全国に拡大配備し、空間情報の収集体制を向上するとともに、生産工程の最適化を行い、生産管理体制を強化しました。また、地方自治体向けに、災害復旧対応や個人情報の保護に配慮した安全なネットワークである「LGWAN（広域行政情報ネットワーク）」を活用したクラウドサービスの提供を本格的に開始しました。さらに、地上解像度50cmカラーの超高解像度光学衛星「Pleiades」の商用サービスも開始し、取り扱う人工衛星は14機に拡大しております。

国内民間部門においては、主力商品である、商圈分析や出店計画を行うエリアマーケティングサービス、配送ルート最適化や移動体の管理などを行い業務の効率化を促進するロジスティックスサービスのほか、事業継続計画（BCP）策定支援や災害時の迅速な初動体制の確立を支援する企業防災サービスの提供に注力しました。

海外部門においては、北米・中米の新たな拠点として、Keystone Aerial Surveys, Inc.（アメリカ合衆国）の株式を取得し、当社グループの世界市場における競争力の向上を図っています。また、道路や上下水道の維持管理や、最適な都市運営を行うための都市全域高精度測量による情報基盤整備など、インフラ・システム輸出の事業化にも努めました。

これらの事業活動により、国内部門（公共・民間）における当期の受注高は、公共部門の衛星分野や民間部門の受注が順調に推移したほか、前期12月にグループ入りした連結子会社の年間寄与もあり、前期比16.3%増の43,623百万円、売上高は前期比12.2%増の43,848百万円、受注残高は12,696百万円となりました。海外部門における当期の受注高は、アフリカ諸国などでJICAプロジェクトの受注があったものの、前期に大型プロジェクトの受注があったことから、前期比では30.4%減の4,920百万円、売上高は同大型プロジェクトの生産が進捗したことから、前期比42.7%増の6,539百万円、受注残高は4,765百万円となりました。全体の当期の受注高は前期比8.9%増の48,543百万円、売上高は前期比15.4%増の50,387百万円、受注残高は17,462百万円となりました。

利益面につきましては、国内部門において、内製化やコスト管理の徹底等で生産効率が向上したことにより作業進捗は順調に推移いたしました。海外部門においては一部のプロジェクトにおける天候不順の影響や作業進捗の大幅な遅れなどから原価率が上昇しました。全体の売上原価率は前期比1.6ポイントの上昇となりましたが、売上の伸張により全体の売上総利益は前期比8.3%増の12,441百万円となりました。

当期のセグメント利益は、国内部門は6,477百万円の利益、海外部門は421百万円の損失となりました。当期営業利益は、売上総利益の増益効果により、販売費及び一般管理費が前期比で増加したものの、3,736百万円（前期比11.7%増）となりました。経常利益は貸倒引当金戻入額に111百万円計上、支払利息が前期より64百万円減少したことや為替差損が前期より174百万円減少したこともあり、3,559百万円（前期比27.4%増）となりました。特別損失には和解金799百万円、固定資産の減損損失79百万円、グループ生産体制の再編に伴う特別退職金82百万円の計上により、税金等調整前当期純利益は2,536百万円（前期比8.8%増）となりました。法人税、住民税及び事業税1,445百万円、法人税等調整額127百万円、少数株主損失156百万円を計上した結果、当期純利益は1,121百万円（前期は1,882百万円の純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ2,474百万円増加し10,121百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べて4,122百万円増加し4,160百万円となりました。投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べて137百万円増加し4,478百万円となりました。財務活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ1,256百万円増加し2,878百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 財政状態の分析②キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

(単位：百万円／前年同期比：%)

	当連結会計年度 期首受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度末 受注残高	前年 同期比
国内部門	12,922	43,623	16.3	43,848	12.2	12,696	△1.7
公共部門	9,858	38,797	17.1	39,127	12.7	9,528	△3.4
民間部門	3,063	4,826	9.9	4,721	8.4	3,168	3.4
海外部門	6,383	4,920	△30.4	6,539	42.7	4,765	△25.4
合計	19,306	48,543	8.9	50,387	15.4	17,462	△9.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成23年10月に当社が生産業務に用いるソフトウェア購入先の一つである外国法人（以下「相手方」といいます）に支払ったソフトウェア関連支出を資産計上したことに係る会計処理について、不適切な会計処理が行われていた可能性が高いことが判明したため、セコム㈱を主体とする特別調査委員会を設置し、内部調査を実施いたしました。また、平成24年4月25日付にて専門のおよび客観的見地からの調査分析、採るべき会計処理の検討および再発防止策立案等を目的とした外部専門家から構成される第三者委員会を設置して本件調査を進めてまいりました。

その結果、本件ソフトウェア関連支出については、過去の当社による相手方ソフトウェアの不正利用に関する損害賠償を内容とする和解金の支払いであり、ソフトウェアとしての資産性は無く特別損失に計上すべきものの、第三者委員会による調査報告書（中間報告）を平成24年5月8日付で受領し、同日開催の取締役会において、当該ソフトウェア関連支出799百万円を「和解金」として特別損失に計上することといたしました。

その後、第三者委員会より調査報告書（最終報告）（以下「最終報告書」といいます）を平成24年5月21日に受領し、上述以外の会計に重要な影響を与えるような不正利用ソフトウェアの存在は確認されませんでした。また、本件調査の範囲内において、本件以外に不適切な会計処理や誤計上は認められておりません。

当社グループは、第三者委員会からの最終報告書による再発防止策の提言を真摯に受け止め、全役員および全従業員が一丸となって再発防止策を実行していく所存であります。

当社グループの事業拡大には、空間情報の収集力とコスト競争力、問題解決能力（提案力）の向上が不可欠と考えています。従来の測量技術にとらわれず、絶えず空間情報の収集力のイノベーションに挑戦し、業界をリードし続けること、また、様々な分野の知恵と技術を融合したビジネスモデルを創造し、空間情報の新しい活用方法を提案することが重要と考えています。このため、多様なニーズに的確に応えられる人材の確保と育成を強化してまいります。

また、これまで進めてきた、生産工程の最適化やプロジェクト管理の徹底、生産ツールの標準化などをさらに推進し、利益体質への変革を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものであると考えております。なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在での判断です。

(1) 経営成績の変動

ここ数年の公共事業に対する予算縮減に加え、震災対応に伴う一般公共事業への予算配分削減、民間部門の投資抑制が顕著になった場合、少なからず当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後更なる土地・証券価格の大幅な下落が生じた場合には、相当額の減損損失計上、為替相場の大きな変動は、外貨建て債権の為替差損を計上する可能性があります。東日本大震災においては、事務所・設備・社員とその家族などにおける被害は軽微で、経営成績に大きな影響を与えることはありませんでしたが、今後、同規模程度以上の自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績に直接的または間接的に影響を与える可能性があります。さらに、衛星事業においては、衛星等に不具合が生じた場合も経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループの受注は、国および地方自治体が大半を占めており、最優先方針として独占禁止法を厳格に遵守し、談合行為等は完全に排除しています。また、顧客から業務上知り得た情報が漏洩することのないよう厳格な情報管理を行うため、個人情報管理規程にもとづき、個人情報管理マネジメントシステム（PMS）を構築し、個人情報保護法に抵触することのないよう社内体制の整備と社員教育を行っております。さらに、ソフトウェアライセンスに関しては、これを一元管理し、契約上の使用許諾条件と著作権法を遵守し、コンプライアンス経営を徹底しています。

当社は主務官庁から以下の許認可を受けて事業を行っています。許認可の根拠となる各法令を遵守し、事業者としてふさわしい活動を展開してまいります。

測量業者（第(13)-56号）、建設コンサルタント（建21第1155号）

補償コンサルタント（補21第688号）、地質調査業者（質19第24号）

不動産鑑定業者（国土交通大臣登録(1)第250号）

(3) 重要な訴訟等について

当社グループは国内外における事業に関連して、訴訟等の法律手続が必要となるリスクが存在することを十分に認識して事業活動を行っており、本社法務部は、顧問弁護士および親会社の法務部との連携を図り、コンプライアンス経営体制を推進しています。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成17年2月23日付でInfoterra（インフォテラ）社（ドイツ連邦共和国）と合成開口レーダ衛星「TerraSAR-X」データの受信及び受信データの解析並びに加工、販売、利用に関してパートナー契約を締結しております。

同衛星は平成19年12月より運用を開始しており、ヒマラヤの氷河湖、富士山の残雪、南極大陸の棚氷、アマゾンの森林、桜島の噴火などのモニタリングをはじめ、世界的な環境変化や災害状況の把握を行っております。今後は高解像度レーダ画像等による国内外における災害監視や、穀物生育状況の把握等の研究開発および事業化を進め、安全で安心な社会の実現に貢献いたします。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、連結財務諸表提出会社(当社国内部門)が担当しており、その体制は研究開発センターが中心となって基本技術の開発を行い、応用技術の開発、新製品の開発及び既存商品の機能強化等については各々プロジェクトチームを編成して取り組んでおります。また、個別の研究開発案件に対し、担当技術者を中心に有機的に対応するテクニカルフェロー制度を実施しており、多岐にわたる研究開発を進めております。

当社は研究開発活動の成果をもとに、他社との技術的優位性の確立、生産プロセス改善による生産性及び価格競争力向上および品質の向上等に注力し、国内外を問わず既存市場の振興と新分野開拓を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の実績額は805百万円であり、その主な研究開発内容は以下のとおりです。

(1) 基本技術開発

航空機レーザ計測システム（LiDAR）のレーザ反射波形解析に基づく独自のデータ処理アルゴリズムの研究開発を行いました。これにより、従来の反射ピーク検出型と比較して、樹木下の地形や微地形の検出能力が向上し、数値地形モデルの高精度化に寄与しております。車両計測技術においては、平成22年度より導入いたしましたモービルマッピングシステム（MMS）関連の技術開発を行い、MMSによって取得された3次元点群と画像を用いた道路面の高精度・高精細オルソ画像作成システム等を構築し、実用に供しております。さらに安価なデバイスを用いた、人が持ち運び可能なモバイルステレオ計測システムの研究開発を行っております。

また、地図を自動的に、かつ、リアルタイムに更新するための技術開発を継続して進めております。航空写真画像や高精度・高精細数値標高モデルを用いたオブジェクトベースの家屋自動抽出技術を拡張し、大規模かつ複雑な形状を持つ建造物の抽出及び外周輪郭モデリングの新たなアルゴリズムを開発し、より正確な輪郭抽出が可能となりました。

(2) 応用技術開発

熱赤外計測技術の研究を進め、独自の構造物表面の熱分布評価手法を開発いたしました。これにより、航空機により取得された広域の熱赤外計測データより高精度の面的環境放射温度を得ることが可能となりました。

森林分野のリモートセンシング技術開発においては、航空写真より樹冠の日陰部および画像勾配の抽出を行い、類型化に基づくパターン認識技術を用いて樹種の自動判別を行う手法を開発いたしました。また、合成開口レーダ衛星「TerraSAR-X」の活用では、地震前後のSAR画像の比較解析技術を構築し、建物被害判読の可能性を検証いたしました。

このほか、クリギング手法を用いた独自の固定資産税路線価検証手法を構築し、路線価評価の信頼性、効率性の向上を図っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しており、その財政状態及び経営成績の分析・検討は原則として連結財務諸表に基づき行っております。なお、将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在における判断です。

(1) 経営成績の分析

① 受注、売上高及び営業利益

受注高は、国内公共部門においては前期比17.1%増加の38,797百万円、国内民間部門においては前期比9.9%増加の4,826百万円、海外部門においては前期に大型プロジェクトの受注があったことから前期比30.4%減少し4,920百万円となり、全体では前期比8.9%増加の48,543百万円となりました。

売上高は堅調に推移し前期比で15.4%増加の50,387百万円となり、受注残高は前期比9.5%減少の17,462百万円となりました。売上原価は海外部門における一部プロジェクトの天候不順の影響や作業進捗の大幅な遅れなどにより、原価率は前期比1.6ポイントの上昇となり、販売費及び一般管理費は前期比で557百万円増加し8,705百万円となりましたが、営業利益は前期比で11.7%増加の3,736百万円となりました。

② 営業外損益及び経常利益

営業外損益につきましては、前期より支払利息が64百万円減少し、外貨建営業債権等の為替差損が前期より174百万円減少したことから、営業外損益は前期比で375百万円損益が改善し、経常利益は前期比27.4%増加の3,559百万円となりました。

③ 特別損益、法人税等及び当期純利益

特別損益は、特別損失に和解金799百万円、固定資産の減損損失79百万円、グループ生産体制の再編に伴う特別退職金82百万円などを計上した結果、1,022百万円（純額）の損失となり、税金等調整前当期純利益は2,536百万円となりました。当期純利益は前期より課税所得が増加し、税負担が増加したことにより、前期比で761百万円減少し、1,121百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ7,500百万円増加し、64,286百万円となりました。その主な要因は、流動資産については現金及び預金が前期比2,529百万円増加し、売上の伸張により受取手形及び売掛金が前期比2,965百万円増加したことにより4,843百万円増加いたしました。また、固定資産についてはMMSや生産機材等の調達により前期比2,656百万円増加いたしました。

負債合計は、前期比7,080百万円増加し、51,876百万円となりました。その主な要因は、作業の進捗に伴い支払手形及び買掛金が前期比1,583百万円増加し、短期借入金が前期比4,555百万円増加したほか、未払法人税等が前期比1,062百万円増加したことによります。

純資産合計は前期末より419百万円増加いたしました。利益剰余金は、業績が順調に推移し経常利益ベースでは前期より766百万円増の3,559百万円となり、特別損失に和解金799百万円を計上しましたが当期純利益は1,121百万円となりましたので、配当金の支払578百万円がありましたが、前期末より542百万円増加の3,802百万円となりました。純資産は上記のほか為替換算調整勘定が179百万円減少したこともあり、前期末より419百万円増加の12,410百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ2,474百万円増加し10,121百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,160百万円の資金の増加（前期は38百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益2,536百万円、仕入債務の増加2,120百万円、固定資産の減価償却費1,906百万円、長期前払費用償却額408百万円です。また、主な資金の減少要因は、売上債権の増加額3,110百万円、法人税等の支払額408百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4,478百万円の資金の減少（前期は4,340百万円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、MMSや生産機材・ツール等の固定資産（有形固定資産および無形固定資産）取得による支出3,737百万円、新規連結子会社取得による支出386百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,878百万円の資金の増加（前期は1,622百万円の増加）となりました。その主な要因は、短期借入金の増加4,556百万円です。一方、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出1,072百万円、配当金の支払額578百万円です。

③ 資金需要について

社会に対し真に価値あるサービスの提供を継続させるためには、常に最新の生産技術を保持し、さらには、生産技術の継続的な改革改善を推し進め、事業者間での競争優位（技術優位性）を維持しなければなりません。当連結会計年度の有形・無形固定資産の取得による支出は3,737百万円、研究開発費は805百万円となりました。今後においても、事業運営に即応した所要資金の機動的調達を行ってまいります。

なお、資金調達はセコム㈱、セコムクレジット㈱および金融機関から行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資は、生産効率および事務効率の向上を図るため、特に生産部門においては新たな技術開発のために、生産計画、利益計画等総合的に勘案して行っております。

当連結会計年度における投資は、主に計測機器整備として2,201,062千円の投資（有形固定資産）の他、民間企業向けの地理情報システムを核とする各種ソリューションシステム構築として1,730,620千円の投資（無形固定資産）を行いました。セグメントごとの投資額は、国内部門3,177,863千円、海外部門330,692千円、全社資産423,127千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	

国内（セグメント）

(東北地区) 東北事業部	仙台市 宮城野区	作業所 及び 事務所	170, 563	3, 625	160, 476 (237. 91)	86, 407	2, 087	423, 160	143 〔77〕
(関東甲信越 北海道地区) 東日本事業部等	東京都 目黒区		851, 017	579, 605	1, 943, 217 (2, 591. 00)	824, 842	673, 878	4, 872, 561	864 〔475〕
(中部地区) 中部事業部	名古屋市 中区		22, 145	9, 125	5, 339 (55. 81)	16, 863	2, 892	56, 367	105 〔40〕
(関西地区) 関西事業部	大阪市 浪速区		98, 625	5, 611	215, 857 (228. 19)	193, 757	5, 119	518, 971	115 〔242〕
(中四国地区) 中四国事業部	広島市 中区		61, 442	—	1, 042, 748 (825. 87)	17, 051	2, 893	1, 124, 135	79 〔103〕
(九州地区) 九州事業部	福岡市 博多区		25, 571	2, 603	—	68, 235	—	96, 409	98 〔121〕
(沖縄地区) 沖縄支店 空間情報処理 センター(総称)	沖縄県 糸満市		98, 849	788, 523	152, 380 (4, 036. 63)	81, 484	26, 587	1, 147, 825	17 〔36〕
小計			1, 328, 215	1, 389, 094	3, 520, 019 (7, 975. 41)	1, 288, 643	713, 459	8, 239, 432	1, 421 〔1, 094〕

海外（セグメント）

国際統括事業部	東京都 目黒区他	事務所等	1,578	167	—	3,528	503,369	508,644	26 [—]
小計			1,578	167	—	3,528	503,369	508,644	26 [—]

全社

(本社) 基幹業務部、 経営管理部他	東京都 目黒区	事務所等	43,367	4,594	117,686 (36,311.58)	277,178	16,264	459,091	113 [6]
厚生施設	横浜市 青葉区他	保養所 社員寮	578,889	—	643,520 (807.44)	462	—	1,222,873	—
賃貸施設 ※			518,885	4,563	769,936 (1,573.23)	136,934	—	1,430,320	—
小計			1,141,142	9,158	1,531,143 (38,692.25)	414,575	16,264	3,112,284	113 [6]
合計			2,470,937	1,398,419	5,051,163 (46,667.66)	1,706,746	1,233,093	11,860,360	1,560 [1,100]

(2) 国内子会社

国内（セグメント）

平成24年 3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	その他	合計	
(株)G I S 関東	さいたま市 見沼区	作業所 及び 事務所	173, 645	—	168, 085 (1315. 24)	474	—	342, 204	43 〔21〕
東日本総合 計画(株)	東京都 豊島区	作業所 及び 事務所	200, 893	3	751, 976 (5, 496. 12)	2, 322	—	955, 195	174 〔34〕

(3) 在外子会社

海外（セグメント）

平成24年 3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	その他	合計	
PASCO International Europe B.V.	オランダ王国 ブレダ	作業所 及び 事務所	—	234, 145	—	—	—	234, 145	— 〔—〕
Aerodata International Surveys BVBA	ベルギー王国 ドゥールネ		6, 783	273, 591	—	14, 798	136, 418	431, 593	35 〔—〕
BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETO S. A.	ブラジル 連邦共和国 サンパウロ		100, 687	91, 708	39, 586 (1, 500. 00)	13, 102	—	245, 084	109 〔—〕

(注) 1 帳簿価額のうちその他は、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

4 ※賃貸施設の主なものは賃貸ビルであり、その内訳は以下のとおりであります。

(資産の内訳)

設備の内容	帳簿価額(千円)					
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	その他	合計
仙台ビル(仙台市宮城野区)	463, 984	4, 534	633, 938 (814. 32)	1, 813	—	1, 104, 270
目黒ビル(東京都目黒区)	3, 106	—	21, 769 (33. 58)	99	—	24, 976
テクノセンタービル(大阪市 西区)	22, 005	29	98, 543 (305. 47)	—	—	120, 578
空間情報処理センター(沖縄 県糸満市)	29, 788	—	15, 684 (419. 86)	4, 862	—	50, 335
その他	—	—	—	130, 158	—	130, 158
計	518, 885	4, 563	769, 936 (1, 573. 23)	136, 934	—	1, 430, 320

3 【設備の新設、除却等の計画】

主な新設計画概要は次のとおりであります。なお、その他の除却等の計画はありません。

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
(株)パスコ 衛星事業部	北海道 千歳市	国内	地上局統合 システム	1, 101, 962	708, 859	借入金	平成23年 1月	平成25年 3月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	73,851,334	73,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月25日(注)	—	73,851	—	8,758,481	△1,763,652	425,968

(注) 平成21年6月24日開催の第61回定時株主総会の決議に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替え、その全額を繰越利益剰余金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	29	35	140	46	5	9,517	9,772	—
所有株式数 (単元)	—	6,283	326	53,593	1,235	1	10,871	72,309	1,542,334
所有株式数 の割合 (%)	—	8.69	0.45	74.12	1.71	0.00	15.03	100.00	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に1単元含まれております。

2 株主名簿上の自己株式は1,443,465株ですが、失念株管理口扱いの250株が含まれており、期末日現在の実質的な保有株式数は1,443,215株であり、「個人その他」に1,443単元及び「単元未満株式の状況」に215株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1-5-1	51,584	69.85
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,312	3.13
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,966	2.66
(株)東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5-3-6	750	1.02
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン・エス・エル・オムニバス・アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (中央区月島4-16-13)	611	0.83
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3	557	0.75
パスコ社員持株会	東京都目黒区東山1-1-2	485	0.66
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	451	0.61
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	432	0.58
小柳英男	神奈川県横浜市磯子区	406	0.55
計	—	59,554	80.64

(注) 1 当社は自己株式1,443千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.95%)を所有しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の持株数は、信託口分1,331千株、信託口1分175千株、信託口2分141千株、信託口3分128千株、信託口4分22千株、信託口5分105千株、信託口6分173千株、信託口7分131千株、信託口8分106千株であります。

3 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数1,966千株は、全て信託口のものであります。

4 三菱UFJ信託銀行(株)及び(株)三菱東京UFJ銀行は(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社であり、当社は(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの株式を918,560株(出資比率0.01%)所有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,443,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,746,000	70,746	—
単元未満株式	普通株式 1,542,334	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,746	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 事業年度末現在の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式215株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,443,000	—	1,443,000	1.95
(相互保有株式) (株)G I S 関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮 4-74-6	98,000	—	98,000	0.13
(相互保有株式) (株)G I S 東北	宮城県仙台市若林区新寺 2-1-6	22,000	—	22,000	0.03
計	—	1,563,000	—	1,563,000	2.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,815	5,307,242
当期間における取得自己株式	1,320	387,443

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(買増請求にかかる売却による減少)	1,923	571,316	250	74,931
保有自己株式数	1,443,215	—	1,444,285	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は業績、経営環境および将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としています。

当期の期末配当につきましては、当事業年度の業績および今後の事業展開等を勘案し、1株当たり8円の配当といたします。なお、次期の配当につきましては、期末配当を念頭に通期業績の推移により判断をいたします。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

剰余金の配当は、株主総会の決議により、毎年3月31日の最後の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に支払うことを原則とし、さらに、株主総会の決議によって基準日を定め同様に支払うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月20日 定時株主総会決議	579,264	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	251	250	198	317	324
最低(円)	126	95	153	166	214

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	264	252	281	304	306	322
最低(円)	240	225	239	266	284	290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		目 崎 祐 史	昭和38年8月20日生	平成元年3月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年6月	セコム(株)入社 セコム上信越(株)常務取締役 セコム(株)静岡本部長 同社より当社へ出向(現在に至る) 当社代表取締役社長(現)	(注)2	—
取締役	新事業開発 部長	植 本 輝 紀	昭和27年2月7日生	昭和57年8月 平成9年4月 平成12年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年4月	セコム(株)入社 セコム(株)静岡事業部営業部長 セコム(株)金融法人営業二部担当部 長代理 同社より当社へ出向(現在に至る) 当社取締役(現) 当社新事業開発部長(現)	(注)2	1
取締役	公共営業 統括本部長	岩 舘 隆	昭和26年11月24日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年1月 平成15年6月 平成24年4月	当社入社 首都圏本部長 東日本本部長 当社取締役(現) 当社公共営業統括本部長(現)	(注)2	9
取締役		納 宏	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 平成8年7月 平成9年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年6月	建設省(現 国土交通省)入省 建設省道路局道路環境課長 川崎市助役 (財)交通事故総合分析センター 常務理事 当社入社、特別技術顧問 当社取締役(現)	(注)2	2
取締役	コンサル タント 事業部長	安 住 修 二	昭和26年7月28日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成14年5月 平成17年6月	当社入社 当社中国支社長 (株)環境情報技術センター 代表取締役社長 当社取締役コンサルタント事業部 長(現)	(注)2	17
取締役	衛星事業 部長	笹 川 正	昭和31年1月29日生	昭和57年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成17年10月	当社入社 当社G I S総合研究所長 当社取締役(現) 当社衛星事業部長(現)	(注)2	19
取締役	研究開発 センター長	島 村 秀 樹	昭和29年7月14日生	昭和56年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成22年6月	当社入社 当社フレッシュマップサービス事 業本部長 当社研究開発センター長(現) 当社取締役研究開発センター長 (現)	(注)2	10
取締役	システム 事業部長	伊 東 秀 夫	昭和36年9月28日生	昭和59年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成22年6月	当社入社 当社マーケティング戦略部長 当社システム事業部長(現) 当社取締役システム事業部長(現)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理 部長	重 盛 政 志	昭和29年10月28日生	昭和52年3月 平成6年10月 平成9年6月 平成18年5月 平成24年6月	セコム㈱入社 コスモ計装㈱代表取締役社長 東京インターネット㈱取締役 セコムトラストシステムズ㈱常務 取締役 同社より当社へ出向(現在に至る) 当社取締役経営管理部長(現)	(注) 2	—
取締役	公共技術統 括本部長	平 尾 公 孝	昭和37年12月4日生	昭和61年4月 平成17年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社関西事業部技術部長 当社関西事業部技術センター長 当社公共技術統括本部長 当社取締役公共技術統括本部長 (現)	(注) 2	—

常勤監査役		荒 田 直 行	昭和23年3月30日生	平成元年9月 平成12年4月 平成17年4月 平成20年6月	当社入社 当社G I S企画管理センター長 当社総務人事部長 当社常勤監査役(現)	(注) 3	9
監査役		笠 松 重 保	昭和27年4月10日生	昭和51年4月 平成10年7月 平成15年7月 平成22年6月 平成24年6月	㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀 行) 入社 同行資本市場営業部次長 三菱証券㈱(現三菱UFJモルガ ン・スタンレー証券㈱) 常務執行 役員 現三菱UFJモルガン・スタンレー 証券㈱専務取締役 当社監査役(現) (注) 1	(注) 3	—
監査役		加 藤 幸 司	昭和28年8月19日生	昭和52年3月 平成2年10月 平成13年6月	日本警備保障㈱(現セコム㈱) 入社 同社経営監理室長(現) 当社監査役(現) (注) 1	(注) 3	5
計							76

(注) 1 監査役 笠松重保及び加藤幸司は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本方針)

当社は、企業価値の向上と経営の透明性を高め、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題として位置づけております。コーポレート・ガバナンス強化のため、当社は、内部統制システムの整備、トップマネジメントのイニシアティブ、取締役会の経営監視機能の活性化、社外監査役の監視機能の強化、グループコンプライアンス体制の強化及び情報の適時開示を徹底しております。

① 企業統治の体制

イ. 会社の機関の内容、経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役会設置会社として、取締役による的確で迅速な業務執行を行い、適切・適正な経営監視が可能な透明性の高い、コーポレート・ガバナンスが機能する体制を整備しております。

トップマネジメントのイニシアティブにつきましては、本社各部門が現業部門やグループ各社を対象に業務の適正運営、改善、経営効率向上を目的とした監査を行い、監査室及びコンプライアンス推進室が内部統制並びにコンプライアンス等を監査し、これらの情報は直接経営者に届く仕組みとしております。さらに、本社法務部門は、顧問弁護士及び親会社の法務部との連携を図りながら、問題提起、改善を行っております。また、当社は、会社組織の維持発展の要である組織風土に関する重要な問題（コンプライアンスにかかわる重要な事項を含む）を審査するために、社長を委員長とする常設のコンプライアンス経営実行委員会を設置しております。

各機関等の活動状況は以下のとおりです。

1) 取締役（取締役会・経営会議）

当社の経営にかかわる事項を審議・決定する機関として、取締役及び従業員の一部で構成する経営会議を設置しております。原則、毎月1回以上開催することとし、当事業年度は33回開催いたしました。重要事項については、毎月及び臨時に開催される取締役会において、活発な意見交換により意思決定がなされます。さらに、取締役会は、取締役の業務執行状況について、適正性、適法性などを確認し、職務執行監督機能を果たしております。

定例の取締役会は取締役10名、監査役3名で行われ、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当事業年度の取締役会は15回開催いたしました。なお、経営判断の機動性と経営責任の明確化のため、取締役の任期は1年としております。

2) 監査役（監査役会）

監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、計画的に当社各部門及びグループ会社を訪問し、業務の適法性、適正性について監査しており、その結果は本社主管部門へ情報提供され、経営改善につなげております。

各監査役は、監査役会において意見交換し、取締役の職務執行の適法、適正性について議論しております。各監査役は幅広い経営知識を有しておりますが、さらに監視機能を高めるため、社外監査役1名を独立役員に指定しております。当事業年度における監査役会は13回開催いたしました。

3) 会計監査人との連携

会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会計監査を受け、会計処理の適正性と透明な経営の確保に努めております。会計監査人は、期初に監査役会に対し監査計画を説明し、四半期毎の監査報告会において取締役会及び監査役会に対して監査結果の説明・報告を行う等、監査役会との連携を図っております。

4) コンプライアンス体制

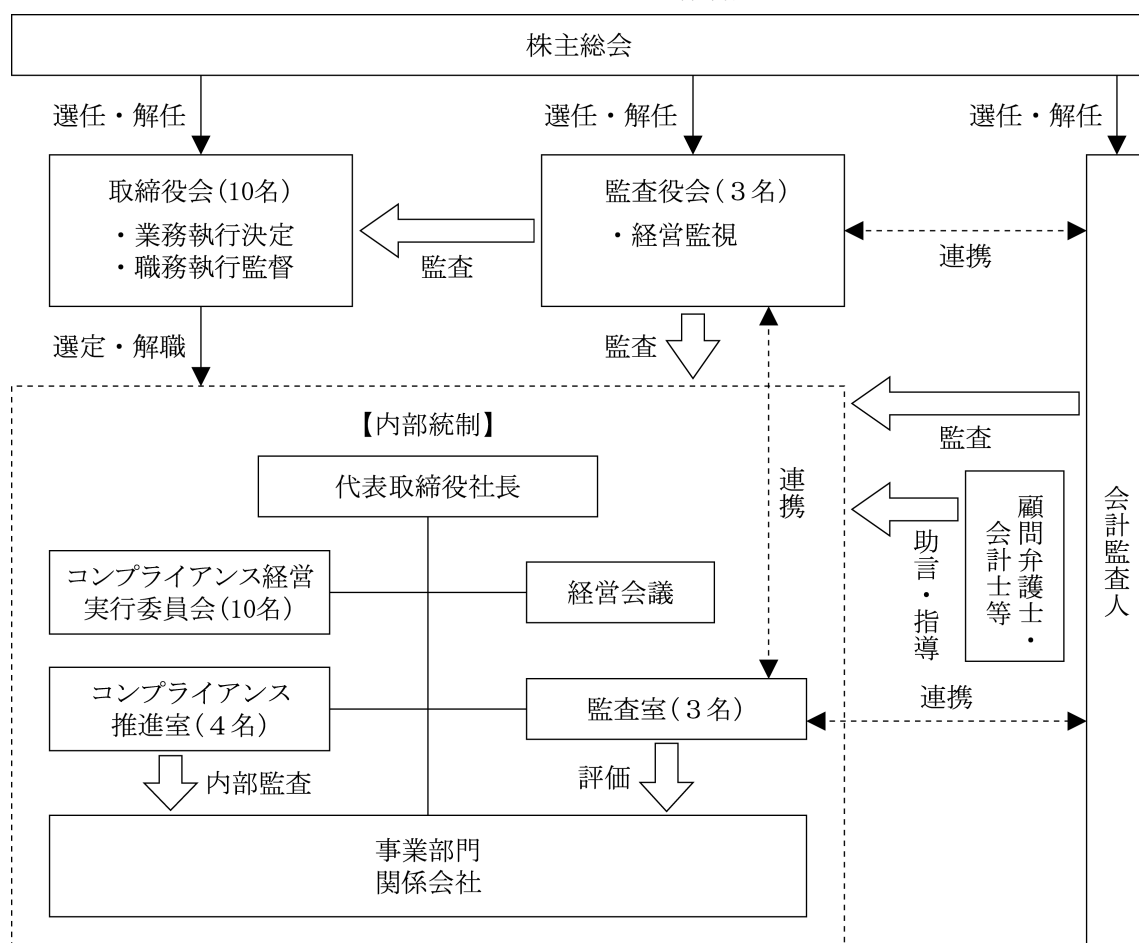
グループコンプライアンス体制については、社長を委員長とするコンプライアンス経営実行委員会が領導し、コンプライアンスの重要性について、当社グループの「経営理念と社員行動指針」に定め、社内研修等の都度、従業員全般に周知徹底しております。また、コンプライアンス経営実行委員会は、コンプライアンス推進室が査察を実施し、各事業拠点に対して独禁法遵守、個人情報保護、ソフトウェア著作権保護等のコンプライアンス監査を実施しており、諸施策の実効性を確認しております。また、取締役会においては、社外監査役が必ず出席し、コンプライアンスの視点より業務執行の決定に関する議論をしております。

なお、当事業年度における独禁法コンプライアンス監査は平成23年11月から平成24年2月の間に、全国37ヶ所の部・支店等で実施いたしました。

5) 情報開示

情報開示につきましては、経営内容の透明性を高め、ステークホルダーの皆様の信頼におこたえられるよう、迅速な開示に努めております。

<コーポレート・ガバナンス体制図>



ロ．内部統制システムの整備状況

当社は、会社法第362条第5項に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合すべきことを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」いわゆる内部統制システムの基本方針を決議しております。（平成24年5月25日開催の取締役会にて改訂決議）

- （a）取締役と使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- （b）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- （c）損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- （d）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- （e）当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- （f）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- （g）取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- （h）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を定め、予め当社におけるリスクを想定・分類し、個々のリスクに対応する管理責任者・組織体制を整備しております。特に、個人情報保護法の遵守については個人情報管理規程にもとづき、個人情報管理マネジメントシステム（PMS）を構築し、体制の整備と社員教育を実施しております。また、ソフトウェアライセンスの適正な管理がなされていることの検証も行っています。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の状況としては、社長直轄の組織として監査室及びコンプライアンス推進室を設け、内部統制評価並びにコンプライアンス等の監査を実施しております。

また、監査役監査の状況としては、取締役会においては、社外監査役が必ず出席し意見を述べるほか、計画的に当社各部門及びグループ会社を訪問し、監査役会規則及び監査役監査基準に則り、業務の適法性、適正性について監査しており、その結果は本社主管部門へ情報提供され、経営改善に繋げております。また、各監査役と監査室及びコンプライアンス推進室は連携し経営監視に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

イ．社外取締役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

現状の体制は経営の公正性及び透明性が保たれており、当面、社外取締役の選任は予定しておりません。

ロ. 社外監査役との関係

当社は、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、社外監査役2名を選任し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保し、各監査役は、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査に加え、取締役及び主要な使用人と適宜意見交換を行い、会計監査人及び内部統制の評価を行う監査室及び査察を行うコンプライアンス推進室と相互連携を図り経営監視の強化に努めております。さらに、社外監査役のうち1名を独立役員として指定しております。

社外監査役は以下のとおりです。

非常勤監査役 笠松 重保（独立役員）

平成15年6月まで株式会社三菱東京UFJ銀行に勤務しておりましたが、退職後9年間経過しており、出身会社の意向に影響される立場ではありません。また、当社は複数の金融機関と取引をしており、本人の出身会社である株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入金は、全体の5.4%（平成24年3月期実績）であり、さらに同行の当社に対する持株比率は0.5%（平成24年3月期時点）で、経営判断・事業活動に影響を受けることはありません。以上の理由から、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない者と判断し、独立役員として指定しております。

非常勤監査役 加藤 幸司（親会社の経営監理室長）

昭和52年3月セコム㈱に入社され、平成2年10月より経営監理室長を勤められており、当社の社外監査役として、グループ経営の観点から、豊富な知見に基づき、経営への意見を述べられる人材であると判断しております。

(注) 1 社外監査役はいずれも、当社との間に特別な利害関係はありません。

2 社外監査役と責任限定契約を締結しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	69,854	57,354	—	12,500	—	11
監査役 (社外監査役を除く)	10,000	10,000	—	—	—	1
社外役員 (社外監査役)	4,170	4,170	—	—	—	1
計	84,024	71,524	—	12,500	—	13

(注) 1 当社は社外取締役を選任しておりません。

2 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社業績の実績の推移と使用人給与との整合を勘案し決定しております。

3 使用人兼務取締役8名に使用人給与として 95,952千円を支給しております。

4 年間報酬限度額

取締役 216,000千円(平成元年6月定時株主総会決議)

監査役 36,000千円(平成6年6月定時株主総会決議)

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑤ 株式保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄
貸借対照表計上額の合計額 784,721千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	918,560	377,528	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)サカタのタネ	150,766	178,959	〃
(株)ほくほくフィナンシャルグループ ※	440,000	74,360	〃
日本化薬(株) ※	42,000	31,416	〃
(株)駒井ハルテック ※	130,000	28,210	〃
SBIホールディングス(株) ※	834	9,464	〃
国際航業ホールディングス(株) ※	1,851	566	〃
アジア航測(株) ※	2,106	515	〃

(注) ※印を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上場株式のすべてである8銘柄を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	918,560	389,469	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)サカタのタネ	150,766	169,611	〃
(株)ほくほくフィナンシャルグループ ※	440,000	70,840	〃
日本化薬(株) ※	42,000	34,482	〃
(株)駒井ハルテック ※	130,000	34,190	〃
SBIホールディングス(株) ※	834	6,567	〃
アジア航測(株) ※	2,106	478	〃
国際航業ホールディングス(株) ※	1,851	320	〃

(注) ※印を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上場株式のすべてである8銘柄を記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当するものではありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

公認会計士の氏名	杉浦 宏明、西野 聡人
監査法人名	有限責任 あずさ監査法人

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2 監査補助者は公認会計士12名、その他13名であります。

⑦ 当社定款において定めている事項

イ. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めています。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めています。

ハ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	77,600	—	82,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	77,600	—	82,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬5,435千円、非監査業務に基づく報酬2,078千円を支払っております。

当連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬14,331千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 7,676,224	※2 10,205,460
受取手形及び売掛金	26,615,731	29,581,035
仕掛品	740,441	438,211
その他のたな卸資産	※5 48,919	※5 70,818
繰延税金資産	682,471	547,229
その他	2,069,389	1,713,416
貸倒引当金	△390,286	△269,308
流動資産合計	37,442,892	42,286,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,498,511	※1 5,580,092
減価償却累計額	△2,375,982	△2,552,184
建物及び構築物（純額）	3,122,529	3,027,907
機械装置及び運搬具	4,971,255	6,694,369
減価償却累計額	△2,856,149	△3,747,890
機械装置及び運搬具（純額）	2,115,105	2,946,479
工具、器具及び備品	2,707,642	3,248,037
減価償却累計額	△1,415,238	△1,618,316
工具、器具及び備品（純額）	1,292,403	1,629,720
土地	※1 6,267,617	※1 6,215,856
リース資産	502,417	427,843
減価償却累計額	△250,279	△262,541
リース資産（純額）	252,137	165,301
建設仮勘定	619,381	1,207,326
有形固定資産合計	13,669,175	15,192,592
無形固定資産		
のれん	477,771	465,009
ソフトウェア	1,658,352	2,119,941
ソフトウェア仮勘定	856,839	1,452,866
リース資産	22,317	19,502
その他	0	0
無形固定資産合計	3,015,282	4,057,320
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 983,568	※1, ※3 1,014,832
破産更生債権等	335,733	336,985
その他	※2 1,802,597	※2 1,865,043
貸倒引当金	△462,618	△466,806
投資その他の資産合計	2,659,281	2,750,054
固定資産合計	19,343,739	21,999,967
資産合計	56,786,631	※1 64,286,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,482,058	5,065,661
短期借入金	※1, ※4 14,229,790	※1, ※4 18,785,474
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,021,478	26,941
リース債務	126,687	104,215
未払法人税等	293,201	1,355,693
前受金	2,238,806	1,972,438
賞与引当金	396,512	583,810
役員賞与引当金	12,000	12,500
工事損失引当金	97,612	328,700
その他	2,973,909	3,593,806
流動負債合計	24,872,057	31,829,241
固定負債		
長期借入金	18,122,224	※1 18,254,236
リース債務	141,297	83,440
長期未払金	26,094	125,617
繰延税金負債	225,833	393,814
退職給付引当金	1,260,165	1,034,355
その他	148,854	156,031
固定負債合計	19,924,469	20,047,497
負債合計	44,796,526	51,876,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	388,546
利益剰余金	3,260,290	3,802,967
自己株式	△489,515	△494,246
株主資本合計	11,917,802	12,455,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50,385	△46,243
繰延ヘッジ損益	△8,076	—
為替換算調整勘定	△359,857	△539,336
その他の包括利益累計額合計	△418,319	△585,580
少数株主持分	490,621	539,924
純資産合計	11,990,104	12,410,092
負債純資産合計	56,786,631	64,286,831

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	43,661,782	50,387,599
売上原価	※1, ※2 32,168,921	※1, ※2 37,946,363
売上総利益	11,492,861	12,441,235
販売費及び一般管理費	※3 8,147,943	※3 8,705,198
営業利益	3,344,918	3,736,037
営業外収益		
受取利息	14,200	17,850
受取配当金	26,624	18,695
受取賃貸料	116,300	110,881
持分法による投資利益	—	10,754
貸倒引当金戻入額	—	111,957
雑収入	109,205	100,282
営業外収益合計	266,332	370,421
営業外費用		
支払利息	306,925	242,378
支払手数料	7,346	3,721
貸倒引当金繰入額	21,000	—
賃貸費用	78,487	108,115
貸倒損失	60,590	—
持分法による投資損失	24,022	—
為替差損	216,724	42,107
雑支出	102,992	150,537
営業外費用合計	818,089	546,860
経常利益	2,793,161	3,559,599
特別利益		
固定資産売却益	※4 12	※4 699
貸倒引当金戻入額	45,962	—
負ののれん発生益	—	9,880
その他	9,796	—
特別利益合計	55,770	10,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 86,881	※4 29,239
減損損失	※5 2,020	※5 79,493
投資有価証券売却損	1,292	—
投資有価証券評価損	—	36,499
貸倒引当金繰入額	12,475	—
特別退職金	41,297	82,851
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,711	—
和解金	—	※6 799,300
災害による損失	※7 217,359	—
過年度社会保険料	80,000	—
その他	9,501	6,071
特別損失合計	516,541	1,033,454
税金等調整前当期純利益	2,332,390	2,536,724
法人税、住民税及び事業税	360,686	1,445,065
法人税等調整額	102,270	127,119
法人税等合計	462,957	1,572,184
少数株主損益調整前当期純利益	1,869,433	964,540
少数株主損失 (△)	△13,105	△156,582
当期純利益	1,882,538	1,121,122

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,869,433	964,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,684	4,142
繰延ヘッジ損益	16,796	8,076
為替換算調整勘定	△437,083	△221,762
持分法適用会社に対する持分相当額	1,256	△671
その他の包括利益合計	△483,715	※1 △210,216
包括利益	1,385,718	754,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,323,860	705,021
少数株主に係る包括利益	61,857	49,302

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,758,481	8,758,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
当期首残高	388,546	388,546
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	388,546	388,546
利益剰余金		
当期首残高	1,739,531	3,260,290
当期変動額		
剰余金の配当	△361,665	△578,440
当期純利益	1,882,538	1,121,122
自己株式の処分	△114	△5
当期変動額合計	1,520,758	542,677
当期末残高	3,260,290	3,802,967
自己株式		
当期首残高	△465,622	△489,515
当期変動額		
自己株式の取得	△24,197	△5,307
自己株式の処分	304	576
当期変動額合計	△23,892	△4,730
当期末残高	△489,515	△494,246
株主資本合計		
当期首残高	10,420,936	11,917,802
当期変動額		
剰余金の配当	△361,665	△578,440
当期純利益	1,882,538	1,121,122
自己株式の取得	△24,197	△5,307
自己株式の処分	189	571
当期変動額合計	1,496,865	537,946
当期末残高	11,917,802	12,455,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,833	△50,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,219	4,142
当期変動額合計	△65,219	4,142
当期末残高	△50,385	△46,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△24,872	△8,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,796	8,076
当期変動額合計	16,796	8,076
当期末残高	△8,076	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	16,226	△359,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△376,084	△179,479
当期変動額合計	△376,084	△179,479
当期末残高	△359,857	△539,336
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,187	△418,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△424,507	△167,260
当期変動額合計	△424,507	△167,260
当期末残高	△418,319	△585,580
少数株主持分		
当期首残高	428,763	490,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,857	49,302
当期変動額合計	61,857	49,302
当期末残高	490,621	539,924
純資産合計		
当期首残高	10,855,888	11,990,104
当期変動額		
剰余金の配当	△361,665	△578,440
当期純利益	1,882,538	1,121,122
自己株式の取得	△24,197	△5,307
自己株式の処分	189	571
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△362,649	△117,958
当期変動額合計	1,134,216	419,988
当期末残高	11,990,104	12,410,092

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,332,390	2,536,724
減価償却費	1,548,766	1,906,133
減損損失	2,020	79,493
のれん償却額	106,693	81,816
長期前払費用償却額	406,858	408,853
持分法による投資損益 (△は益)	24,022	△10,754
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,865	187,298
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,800	500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△91,328	△224,472
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,800	△123,892
災害損失	217,359	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	89,646	233,660
受取利息及び受取配当金	△40,825	△36,545
支払利息	306,925	242,378
支払手数料	7,346	3,721
固定資産除売却損益 (△は益)	86,869	28,540
和解金	—	799,300
為替差損益 (△は益)	5,550	1,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,711	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△627,039	△3,110,688
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,479	265,447
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,031,882	2,120,655
未払又は未収消費税等の増減額	35,735	48,670
未払費用の増減額 (△は減少)	△344,865	△1,966
長期未払金の増減額 (△は減少)	△346,981	23,054
その他	△385,399	260,838
小計	2,412,521	5,719,766
利息及び配当金の受取額	41,071	36,197
利息の支払額	△307,507	△245,073
法人税等の支払額	△273,099	△408,601
災害損失の支払額	△64,119	△142,404
訴訟和解金の支払額	△1,770,818	—
和解金の支払額	—	△799,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,047	4,160,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△84,298
投資有価証券の取得による支出	△13,035	△57,051
投資有価証券の売却による収入	1,477	—
有形固定資産の取得による支出	△2,091,153	△2,064,007
有形固定資産の売却による収入	33,962	51,861
無形固定資産の取得による支出	△946,147	△1,673,230
長期前払費用の取得による支出	△97,754	△265,211
ゴルフ会員権の売却による収入	250	—
貸付けによる支出	△3,584	△31,830
貸付金の回収による収入	18,653	15,917
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,274,630	※2 △386,252
子会社の清算による支出	△1,760	—
子会社株式の取得による支出	△7,250	—
その他	39,998	15,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,340,975	△4,478,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,229,060	4,556,308
長期借入れによる収入	169,439	113,561
長期借入金の返済による支出	△1,298,694	△1,072,578
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△109,890	△135,445
自己株式の取得による支出	△6,167	△5,307
自己株式の売却による収入	189	571
配当金の支払額	△361,665	△578,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,622,270	2,878,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75,626	△85,488
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,756,284	2,474,938
現金及び現金同等物の期首残高	10,402,508	7,646,224
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,646,224	※1 10,121,162

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社名は、第一部「企業情報」第1「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しております。

株式の新規取得により、サテライトビジョン㈱、Shanghai PASCO China Corporation、Keystone Aerial Surveys, Inc.、Airmag Surveys, Inc.を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

FM-International Laos Co.,Ltd、Aerodata Remote Sensing B.V.、Aerodata Italia SRL、Finnmap Cambodia Co.,Ltd.、Terra Imaging B.V.、ジャパンジオインテリジェンスサービス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

いずれの子会社も小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名は、第一部「企業情報」第1「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しております。

(2) 持分法を適用しない主要な関連会社

Aerodata France SARL、Aerogrid LIMITED

(持分法を適用しない理由)

いずれの関連会社も小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

PASCO Philippines Corporation、PASCO (Thailand) Co., Ltd.、FM-International Oy、PT. Nusantara Secom InfoTech、BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.、Aerodata International Surveys BVBA、PASCO International Europe B.V.、Keystone Aerial Surveys Inc.の他6社は決算日が12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品 主に個別法

その他のたな卸資産

商品・貯蔵品 最終仕入原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 3～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年（社内における利用可能期間）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前
のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生 of 翌連結会計年度から損益処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。

④ 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

請負業務の損失に備えるため、連結会計年度末の未引渡業務のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な請負業務について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 請負業務の収益の計上基準

請負業務について成果の確実性が認められる部分は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他は工事完成基準を適用しております。

(追加情報)

従来より成果の確実性が認められる請負業務について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他は工事完成基準を適用しております。一部の子会社については、工事完成基準を採用しておりましたが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務については、当連結会計年度より工事進行基準を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて売上高が1,186,363千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が444,166千円増加しております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

連結財務諸表提出会社(当社)は繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び内部規定(金利変動リスク管理方針)に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に計上しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	39,091千円	36,934千円
土地	292,485	292,485
投資有価証券	282,768	291,712
一部の在外子会社の総資産 (機械装置及び運搬具等)	—	1,236,271
計	614,344	1,857,403

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	3,000,000千円	2,043,785千円
1年内返済予定の長期借入金	360,000	—
長期借入金	—	65,164

2※2 連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	220,000千円	220,000千円
投資その他の資産のその他 (長期預金)	200,000	200,000
計	420,000	420,000

3 偶発債務

(債務保証)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
個人住宅ローン等	255,898千円	207,388千円
Geo Tech Consulting	101,698	94,977
計	357,596	302,365

(ソフトウェア著作権侵害に係る通告書の受領)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社は、平成22年11月19日にソフトウェア購入先の一つである外国法人から、ソフトウェア著作権侵害に係る通告書を受領したことから、社内調査を実施いたしました。その結果、当該ソフトウェアの非正規利用事例が確認されましたので、現在、当該外国法人へ社内調査結果の報告を行い、今後の対応について協議を行っております。これにより、今後損失等が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。現在のところその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	187,410千円	234,951千円

5※4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他5行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約の極度額	18,000,000千円	19,000,000千円
借入実行残高	14,000,000	8,500,000
差引額	4,000,000	10,500,000

6※5 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品	30,545千円	28,038千円
貯蔵品	18,374	42,780
計	48,919	70,818

(連結損益計算書関係)

1 ※ 1 売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	796,633千円	805,300千円

2 ※ 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	97,612千円	328,700千円

3 ※ 3 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与手当及び賞与	3,772,707千円	4,236,664千円
貸倒引当金繰入額	190,881	—
賞与引当金繰入額	125,169	205,344
役員賞与引当金繰入額	12,000	12,500
退職給付費用	321,053	370,877
広告宣伝費	95,327	81,425
家賃地代	290,771	343,689
旅費交通費	461,293	480,639
減価償却費	75,377	116,016
のれん償却額	106,693	81,816

4 特別損益に係る項目

※ 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	222千円
工具、器具及び備品	12	477
計	12	699

※ 4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	3,030千円	10,077千円
機械装置及び運搬具	1,586	3,357
工具、器具及び備品	43,560	13,612
ソフトウェア	983	910
その他(投資その他の資産の その他)	34,545	—
計	83,706	27,957
(売却損)		
建物及び構築物	2,534千円	—千円
機械装置及び運搬具	400	88
工具、器具及び備品	190	134
土地	—	1,058
ソフトウェア	49	—
計	3,175	1,281

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、遊休資産の一部において減損の兆候があり減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
宮城県仙台市	遊休資産	土地	2,020

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。減損算定の結果、資産価値が毀損したことから遊休資産の一部において減損損失を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価し、ソフトウェア及び投資その他の資産のその他の時価は正味売却価額を零としております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
山梨県南都留郡山中湖村	遊休資産	建物	6,875
		土地	2,711
東京都目黒区	遊休資産	ソフトウェア	8,675
		投資その他の資産のその他	61,230
計			79,493

※6 和解金

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成23年10月12日に当社のソフトウェア購入先の一つである外国法人与、当社がソフトウェアを許可無く複製したこと等に関する裁判外の和解の合意をいたしました。これにより当社は、「和解金」として、特別損失に799,300千円を計上しております。

※7 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

東日本大震災により蒙った被害及び復旧に係る経費を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 3,892千円

税効果額 250

その他有価証券評価差額金 4,142

繰延ヘッジ損益

当期発生額 49

組替調整額 8,026

繰延ヘッジ損益 8,076

為替換算調整勘定

当期発生額 △221,762

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額 △671

その他の包括利益合計 △210,216

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,518,211	29,122	1,010	1,546,323

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29,122株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 1,010株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	361,665千円	5.0円	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は362,265千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	578,440千円	利益剰余金	8.0円	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,400千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,546,323	18,815	1,923	1,563,215

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,815株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 1,923株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	578,440千円	8.0円	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,400千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	578,304千円	利益剰余金	8.0円	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,264千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 ※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	7,676,224千円 △30,000	10,205,460千円 △84,298
現金及び現金同等物	7,646,224	10,121,162

2 ※ 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)

株式の取得により新たに東日本総合計画㈱、Aerodata International Surveys BVBAを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,472,063千円
固定資産	1,711,963
のれん	480,893
流動負債	△991,554
固定負債	△809,701
少数株主持分	△111,684
為替換算調整勘定	△14,080
取得価額	1,737,899
現金及び現金同等物	△463,268
差引:取得による支出	△1,274,630

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)

株式の取得により新たにKeystone Aerial Surveys, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	437,739千円
固定資産	777,768
のれん	71,283
流動負債	△118,040
固定負債	△364,933
少数株主持分	△219,760
取得価額	584,056
未払金	△44,658
現金及び現金同等物	153,145
差引:取得による支出	△386,252

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

事業用の機器等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業用の生産設備（機械装置及び工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

事業用のソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 年内	105,867千円	89,070千円
1 年超	80,333	72,907
計	186,201	161,978

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	127,233千円	285,508千円	68,902千円	481,645千円
減価償却累計額相当額	121,755	231,402	55,431	408,589
期末残高相当額	5,478	54,106	13,471	73,055

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	139,588千円	22,630千円	162,218千円
減価償却累計額相当額	119,548	18,723	138,271
期末残高相当額	20,040	3,906	23,947

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	50,936千円	25,068千円
1年超	25,068	—
計	76,004	25,068

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	152,390千円	51,998千円
減価償却費相当額	144,246	49,090
支払利息相当額	3,516	1,081

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及びセコムグループからの融資による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権(受取手形及び売掛金)は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されています。当社グループは「与信管理に関する取扱規程」に従い、取引先の信用状況を把握する体制としております。投資有価証券は、基本的に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているため、上場株式については毎月時価の把握を行っております。

営業債務(支払手形及び買掛金)は、基本的に2ヶ月以内の支払期日であります。

資金調達は当社が行っており、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。なお、長期借入金の一部について、支払金利の変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っております。当該取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当該取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは僅少であると認識しております。なお、社内規定に基づき厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。期中において、営業債権(受取手形及び売掛金)の為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引及び為替予約取引を行っていましたが、当連結会計年度末時点での残高はございません。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社は月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2) 参照)。

(単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,676,224	7,676,224	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,615,731		
貸倒引当金 ※1	△ 388,581		
	26,227,150	26,227,150	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	709,132	709,132	—
資産 計	34,612,507	34,612,507	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,482,058	3,482,058	—
(2) 短期借入金	14,229,790	14,229,790	—
(3) 長期借入金 ※2	19,143,702	19,143,702	—
負債 計	36,855,551	36,855,551	—
デリバティブ取引 ※3	(8,076)	(8,076)	—

※1 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券で時価のあるもの 株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額87,024千円）、子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額187,410千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	7,676,224	—
受取手形及び売掛金	26,176,609	50,540
合計	33,852,834	50,540

(注) 受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及びセコムグループからの融資による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権（受取手形及び売掛金）は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されております。当社グループは「与信管理に関する取扱規程」に従い、取引先の信用状況を把握する体制としております。投資有価証券は、基本的に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているため、上場株式については毎月時価の把握を行っております。

営業債務（支払手形及び買掛金）は、基本的に2ヶ月以内の支払期日であります。

資金調達は当社が行っており、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。期中において、長期借入金の一部について、支払金利の変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を行ってりましたが、当連結会計年度末時点での残高はございません。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社は月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,205,460	10,205,460	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,581,035	29,312,914	—
貸倒引当金 ※1	△ 268,120		
(3) 投資有価証券	29,312,914	29,312,914	—
その他有価証券	713,025	713,025	—
資産 計	40,231,400	40,231,400	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,065,661	5,065,661	—
(2) 短期借入金	18,785,474	18,785,474	—
(3) 長期借入金 ※2	18,281,177	18,280,259	△ 918
負債 計	42,132,313	42,131,395	△ 918

※1 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券で時価のあるもの 株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額66,856千円）、子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額234,951千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	10,205,460	—
受取手形及び売掛金	29,307,112	5,801
合計	39,512,573	5,801

（注）受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

（注4）借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	455,813	430,334	25,479
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	253,319	328,196	△74,877
合計		709,132	758,530	△49,397

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額87,024千円)、子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額187,410千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	464,466	420,830	43,636
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	248,558	337,700	△89,141
合計		713,025	758,530	△45,505

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額66,856千円)、子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額234,951千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,477	—	1,292

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 36,499千円を計上しております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落し回収可能性を立証できない場合には全て減損処理を行い、30%～50%の下落が一年以上継続している場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,000,000	—	△8,076

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けておりましたが、当社の適格退職年金制度につきましては、平成21年3月1日で終了し、一部を確定拠出年金制度に移行しております。

厚生年金基金制度は総合設立の厚生年金基金であり、当社及び国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

①制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	146,031,676千円	145,766,003千円
年金財政計算上の給付債務の額	155,853,190	159,635,356
差 引 額	△ 9,821,513	△ 13,869,353

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

8.6%	(平成22年3月31日現在)
10.7%	(平成23年3月31日現在)

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,860,448千円及び繰入不足金4,008,904千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金84,482千円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付債務	△ 6,650,254千円	△ 6,628,815千円
② 年金資産	4,621,971	4,862,417
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 2,028,283	△ 1,766,398
④ 未認識数理計算上の差異	786,776	732,043
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 18,659	—
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△ 1,260,165	△ 1,034,355
⑦ 退職給付引当金(⑥)	△ 1,260,165	△ 1,034,355

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 勤務費用	444,951千円	360,099千円
② 利息費用	97,941	106,152
③ 期待運用収益	△ 107,200	△ 119,316
④ 数理計算上の差異の費用処理額	79,386	78,771
⑤ 過去勤務債務の収益処理額	△ 74,636	△ 18,659
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	440,442	407,047
⑦ その他	162,011	171,863
計	602,453	578,910

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

2. 「⑦その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
② 割引率	期首2.0%期末2.0%	期首2.0%期末2.0%
③ 期待運用収益率	3.0%	3.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	9年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により収益処理して おります。)	9年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により収益処理して おります。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8～13年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により発生翌連結会 計年度から費用処理して おります。)	8～13年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により発生翌連結会 計年度から費用処理して おります。)

(注) 過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数について、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が短縮したことにより、再検討後の年数が従来の費用処理年数を下回ることとなった場合には、費用処理年数を短縮しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,045,055千円	1,046,153千円
退職給付引当金	512,024	392,127
賞与引当金	183,705	250,359
未成工事損失金	191,437	188,734
固定資産評価損	148,251	124,013
未払事業税、未払事業所税	44,578	112,765
長期前払費用	52,469	90,076
貸倒引当金	180,259	71,723
未払金	225,868	55,235
その他	154,855	110,721
繰延税金資産小計	2,738,501	2,441,906
評価性引当額	△1,739,072	△1,568,248
繰延税金資産合計	999,428	873,658
繰延税金負債		
固定資産評価差額	△225,833	△393,816
その他	—	△25,902
繰延税金負債合計	△225,833	△419,718
繰延税金資産（負債）の純額	773,595	453,940

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	682,471千円	547,229千円
固定資産－繰延税金資産 (投資その他の資産の「その他」)	316,956	320,248
流動負債－繰延税金負債 (流動負債の「その他」)	—	△19,722
固定負債－繰延税金負債	△225,833	△393,814

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
国内の法定実効税率	41.0%	40.7%
(調整)		
評価性引当額に係る調整額	△31.8	6.3
住民税均等割	4.9	4.6
海外子会社の税率差異	1.4	3.2
税率変更による影響額	—	2.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	1.6
その他	0.5	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9	62.0

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が63,376千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が63,376千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 企業結合の概要

当社は北米・中米市場に新たな拠点を整備し、世界市場での競争力の向上を図るため、平成23年10月に航空測量会社であるKeystone Aerial Surveys, Inc. (アメリカ合衆国 ペンシルバニア州) を、現金を対価とする株式取得(発行済株式の70%)により、連結子会社(議決権比率70%)といたしました。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年12月31日まで

3 取得原価の算定に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は539,398千円であり、現金による取得です。

なお、当連結会計年度末に条件付取得対価として未払金(流動負債のその他)44,658千円を計上しております。

(2) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針

契約書に基づき、被取得企業の業績(当期純利益)が、一定基準を超過した場合に追加の支払をすることとしております。また、条件付取得対価の支払いによるのれんの増加分については、出資持分の取得の時期に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額を修正することとしております。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 71,283千円

なお、のれん 71,283千円は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	437,739千円
固定資産	777,768
資産合計	1,215,507
流動負債	△118,040
固定負債	△364,933
負債合計	△482,974

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	987,987千円
営業利益	222,347
経常利益	210,418
税金等調整前当期純利益	210,418
当期純利益	76,794
1株当たり当期純利益	1.06円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額に、のれん償却額、少数株主損益等の調整を加え影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、地理空間情報サービス業務の単一事業であります。当社国内部門及び国内子会社は、国や地方自治体等をお客様とする公共分野及びそれ以外をお客様とする民間分野の国内市場において事業活動を行っており、当社国際部門及び海外の現地子会社が海外市場において事業活動を行っております。それぞれ各市場に適した経営戦略を立案し、その事業活動を展開しております。

当社では、業績を市場別に区分、集計した資料に基づき取締役会等において、業績評価及び経営判断を行っております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	39,079,829	4,581,953	43,661,782	—	43,661,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	534,185	534,185	△534,185	—
計	39,079,829	5,116,138	44,195,968	△534,185	43,661,782
セグメント利益又は損失(△)	5,838,838	△365,330	5,473,508	△2,128,589	3,344,918
セグメント資産	38,604,799	8,248,263	46,853,063	9,933,568	56,786,631
その他の項目					
減価償却費	1,094,191	384,843	1,479,034	41,586	1,520,620
のれん償却額	38,310	68,383	106,693	—	106,693
減損損失	2,020	—	2,020	—	2,020
持分法適用会社への投資額	133,610	—	133,610	—	133,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,939,830	1,000,810	2,940,641	251,892	3,192,533

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,128,589千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

(2) セグメント資産の調整額9,933,568千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金4,933,026千円、賃貸用の有形固定資産1,606,481千円です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額251,892千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸用の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	43,848,471	6,539,127	50,387,599	—	50,387,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,369	403,002	511,371	△511,371	—
計	43,956,840	6,942,130	50,898,970	△511,371	50,387,599
セグメント利益又は損失(△)	6,477,691	△421,938	6,055,752	△2,319,715	3,736,037
セグメント資産	43,419,157	8,177,044	51,596,201	12,690,629	64,286,831
その他の項目					
減価償却費	1,407,569	427,969	1,835,538	41,851	1,877,390
のれん償却額	3,141	78,675	81,816	—	81,816
減損損失	79,493	—	79,493	—	79,493
持分法適用会社への投資額	144,364	—	144,364	—	144,364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,177,863	330,692	3,508,555	423,127	3,931,683

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,319,715千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

(2) セグメント資産の調整額12,690,629千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金7,433,319千円、賃貸用の有形固定資産1,174,547千円です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額423,127千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸用の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループ(当社及び連結子会社)の行う地理空間情報サービス事業は単一事業であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループ(当社及び連結子会社)の行う地理空間情報サービス事業は単一事業であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
45,265,751	5,121,847	50,387,599

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	その他	合計
12,825,955	2,366,637	15,192,592

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	国内	海外	全社	合計
減損損失	2,020	—	—	2,020

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	国内	海外	全社	合計
減損損失	79,493	—	—	79,493

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	国内	海外	全社	合計
当期償却額	38,310	68,383	—	106,693
当期末残高	6,698	471,073	—	477,771

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	国内	海外	全社	合計
当期償却額	3,141	78,675	—	81,816
当期末残高	3,557	461,452	—	465,009

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	セコム㈱	東京都渋谷区	66,377	警備サービス業	(被所有) 直接 72.9	役員受入4名 作業の受託 資金の借入	資金の借入 利息の支払	10,000,000 24,536	短期借入金	10,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	セコムクレジット㈱	東京都渋谷区	400	リース業	なし	資金の借入	利息の支払	133,199	長期借入金	18,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	セコムクレジット㈱	東京都渋谷区	400	リース業	なし	資金の借入	利息の支払	111,829	長期借入金	18,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	Mary C. Potter	—	—	Keystone Aerial Surveys, Inc. の役員	なし	—	子会社株式の取得	31,339	流動負債のその他	31,339

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) Keystone Aerial Surveys, Inc. の業績（当期純利益）が一定基準を超過したことにより生じた追加支払額であり、株式の売買契約に基づいております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	Hans van Wijk	—	—	Aerodata International Surveys BVBA の役員	なし	—	資金の借入	15,106	長期借入金	15,106
	Willem Philipse	—	—	Aerodata International Surveys BVBA の役員	なし	—	資金の借入	25,797	長期借入金	25,797
重要な子会社が議決権の過半数を所有している会社	Varen Invest BVBA	ベルギー王国 アントワープ市	EUR 12千	業務管理 サービス	なし	業務管理 委託	業務管理 委託	13,374	支払手形 及び 買掛金	840
	Champa Ventures CVA	ベルギー王国 アントワープ市	EUR 62千	業務管理 サービス他	なし	業務管理 委託他	業務管理 委託他	27,242	支払手形 及び 買掛金	2,700
	Lidar Source, LLC	アメリカ合衆国 デラウェア州	\$ 728千	機材の賃貸等	なし	機材の賃借	機材の賃借	20,154	支払手形 及び 買掛金	2,542

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の借入については無利息であります。

2 業務管理委託は契約に基づき、機材の賃借については一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セコム株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	159.04円	164.21円
1株当たり当期純利益金額	26.03円	15.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,882,538	1,121,122
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,882,538	1,121,122
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,319	72,294

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,990,104	12,410,092
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	490,621	539,924
(うち少数株主持分) (千円)	490,621	539,924
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,499,483	11,870,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (千株)	72,305	72,288

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,229,790	18,785,474	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,021,478	26,941	3.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	126,687	104,215	1.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,122,224	18,254,236	0.6	平成25年4月5日～ 平成28年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	141,297	83,440	1.2	平成25年4月29日～ 平成28年10月31日
計	33,641,477	37,254,308	—	—

(注) 1 平均利率は、期中の加重平均により算出しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,086,684	74,042	46,776	5,831
リース債務	53,293	19,482	6,550	4,114

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済期限は、無期限のものを除いて記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,916,991	22,155,485	33,988,437	50,387,599
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(△損失) (千円)	△109,236	31,404	663,688	2,536,724
四半期(当期)純利益金額(△損失) (千円)	△46,018	△140,018	176,540	1,121,122
1株当たり四半期(当期)純利益金額(△損失) (円)	△0.64	△1.94	2.44	15.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(△損失) (円)	△0.64	△1.30	4.38	13.07

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,933,026	※2 7,433,319
受取手形	4,653	34,986
売掛金	※3 23,814,734	※3 26,156,231
商品	8,121	9,468
仕掛品	81,157	81,138
貯蔵品	14,601	24,321
前渡金	717,170	178,028
前払費用	1,041,373	1,075,619
短期貸付金	※3 862,727	※3 757,648
繰延税金資産	560,952	506,089
その他	280,568	390,701
貸倒引当金	△652,750	△539,162
流動資産合計	31,666,336	36,108,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,177,373	※1 4,246,971
減価償却累計額	△1,671,387	△1,805,539
建物（純額）	2,505,986	2,441,432
構築物	36,499	42,069
減価償却累計額	△9,499	△12,564
構築物（純額）	26,999	29,504
機械及び装置	2,863,872	3,009,908
減価償却累計額	△1,502,961	△1,667,269
機械及び装置（純額）	1,360,911	1,342,639
車両運搬具	310,567	323,052
減価償却累計額	△259,331	△267,272
車両運搬具（純額）	51,235	55,780
工具、器具及び備品	2,337,180	3,107,242
減価償却累計額	△1,146,504	△1,400,495
工具、器具及び備品（純額）	1,190,676	1,706,746
土地	※1 5,061,718	※1 5,051,163
リース資産	87,131	87,131
減価償却累計額	△43,852	△61,493
リース資産（純額）	43,279	25,637
建設仮勘定	619,510	1,207,455
有形固定資産合計	10,860,316	11,860,360
無形固定資産		
ソフトウェア	1,586,547	2,072,097
ソフトウェア仮勘定	858,198	1,465,061
リース資産	18,837	12,260
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	2,463,585	3,549,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 790,298	※1 784,721
関係会社株式	5,727,573	5,791,157
長期預金	※2 200,000	※2 200,000
長期貸付金	121,000	112,000
関係会社長期貸付金	377,077	349,477
破産更生債権等	※3 474,974	※3 475,501
保険積立金	5,492	169
長期前払費用	407,350	545,495
繰延税金資産	290,048	283,731
敷金	601,081	600,605
その他	134,861	134,813
貸倒引当金	△453,356	△455,093
投資その他の資産合計	8,676,400	8,822,580
固定資産合計	22,000,302	24,232,361
資産合計	53,666,639	60,340,752
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 3,114,124	※3 4,660,753
短期借入金	※1, ※4 14,000,000	※1, ※3, ※4 18,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,000,000	—
リース債務	29,280	34,374
未払金	※3 1,358,106	※3 1,531,380
未払法人税等	145,877	1,194,113
未払費用	809,051	687,593
前受金	1,312,944	1,393,321
預り金	158,071	345,128
前受収益	16,368	17,837
賞与引当金	348,473	541,199
役員賞与引当金	12,000	12,500
工事損失引当金	52,480	93,730
その他	8,076	—
流動負債合計	22,364,854	29,011,931
固定負債		
長期借入金	18,000,000	18,000,000
関係会社長期借入金	230,000	540,000
リース債務	49,085	36,056
長期未払金	—	24,402
退職給付引当金	570,401	501,011
長期預り保証金	54,374	52,999
その他	25,575	21,939
固定負債合計	18,929,436	19,176,408
負債合計	41,294,290	48,188,340

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
資本準備金	425,968	425,968
資本剰余金合計	425,968	425,968
利益剰余金		
利益準備金	36,226	94,166
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,638,089	3,351,928
利益剰余金合計	3,674,316	3,446,095
自己株式	△427,818	△432,549
株主資本合計	12,430,947	12,197,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50,523	△45,583
繰延ヘッジ損益	△8,076	—
評価・換算差額等合計	△58,599	△45,583
純資産合計	12,372,348	12,152,411
負債純資産合計	53,666,639	60,340,752

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	38,097,786	42,571,947
売上原価	※1, ※2, ※4 28,308,105	※1, ※2, ※4 32,105,782
売上総利益	9,789,681	10,466,164
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 4,866,557	※3 4,716,541
一般管理費	※3 1,765,143	※3 1,924,514
販売費及び一般管理費合計	6,631,700	6,641,056
営業利益	3,157,980	3,825,108
営業外収益		
受取利息	※4 30,012	※4 15,293
受取配当金	30,132	18,434
受取賃貸料	※4 185,536	※4 167,695
貸倒引当金戻入額	—	111,040
雑収入	※4 43,988	※4 33,471
営業外収益合計	289,669	345,935
営業外費用		
支払利息	266,979	199,560
支払手数料	7,346	3,721
賃貸費用	146,919	170,463
支払保証料	12,853	17,971
貸倒引当金繰入額	21,000	—
貸倒損失	60,590	—
為替差損	227,920	84,476
雑支出	59,840	80,057
営業外費用合計	803,450	556,250
経常利益	2,644,199	3,614,793
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 559
貸倒引当金戻入額	37,846	—
子会社清算益	※6 21,338	—
特別利益合計	59,184	559
特別損失		
固定資産除売却損	※5 81,406	※5 19,315
減損損失	—	※7 69,906
投資有価証券評価損	—	36,499
関係会社株式評価損	※8 18,971	※8 1,031,980
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,013	—
災害による損失	※9 214,050	—
和解金	—	※10 799,300
その他	1,620	—
特別損失合計	370,061	1,957,001
税引前当期純利益	2,333,321	1,658,350
法人税、住民税及び事業税	152,231	1,245,986
法人税等調整額	149,000	61,180
法人税等合計	301,231	1,307,166
当期純利益	2,032,090	351,184

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 商品			217,889	0.7		226,057	0.6
II 材料費			1,908,735	6.3		2,570,419	7.3
III 労務費			7,986,050	26.4		8,701,869	24.8
IV 経費							
現調費		2,519,773			2,639,043		
外注費	※1	12,362,538			14,526,696		
撮影費		639,910			586,069		
印刷費		471,990			455,723		
減価償却費		596,385			734,649		
その他の諸費		3,493,936	20,084,534	66.5	4,657,752	23,599,935	67.2
当期総費用			30,197,221	100.0		35,098,282	100.0
期首仕掛品たな卸高			93,903			81,157	
合計			30,291,125			35,179,440	
期末仕掛品たな卸高			81,157			81,138	
他勘定振替高	※2		1,901,862			2,992,519	
売上原価			28,308,105			32,105,782	

(注) ※1 外注費に含まれる関係会社外注費は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
関係会社外注費	2,003,471千円	1,747,102千円

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
前払費用	67,818千円	81,486千円
長期前払費用	179,413	306,142
ソフトウェア仮勘定	554,681	1,099,927
ソフトウェア	259,209	371,396
建設仮勘定	358,168	717,658
その他有形固定資産	482,569	415,907
計	1,901,862	2,992,519

(原価計算の方法)

原価計算の方法は個別法による原価計算で、各受注作業に対し整理番号(WBS)を付し、部門毎に原価を集計しております。この場合、直接経費は個別に賦課し、直接労務費は作業従事時間を基準として各作業に配賦、間接経費及び間接労務費は、直接経費と直接労務費との発生額を基準として配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,758,481	8,758,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	425,968	425,968
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	425,968	425,968
資本剰余金合計		
当期首残高	425,968	425,968
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	425,968	425,968
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	36,226
当期変動額		
利益準備金の積立	36,226	57,940
当期変動額合計	36,226	57,940
当期末残高	36,226	94,166
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,004,606	3,638,089
当期変動額		
利益準備金の積立	△36,226	△57,940
剰余金の配当	△362,265	△579,400
当期純利益	2,032,090	351,184
自己株式の処分	△114	△5
当期変動額合計	1,633,483	△286,160
当期末残高	3,638,089	3,351,928
利益剰余金合計		
当期首残高	2,004,606	3,674,316
当期変動額		
剰余金の配当	△362,265	△579,400
当期純利益	2,032,090	351,184
自己株式の処分	△114	△5
当期変動額合計	1,669,709	△228,220
当期末残高	3,674,316	3,446,095

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
自己株式		
当期首残高	△421,955	△427,818
当期変動額		
自己株式の取得	△6,167	△5,307
自己株式の処分	304	576
当期変動額合計	△5,862	△4,730
当期末残高	△427,818	△432,549
株主資本合計		
当期首残高	10,767,100	12,430,947
当期変動額		
剰余金の配当	△362,265	△579,400
当期純利益	2,032,090	351,184
自己株式の取得	△6,167	△5,307
自己株式の処分	189	571
当期変動額合計	1,663,847	△232,951
当期末残高	12,430,947	12,197,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,253	△50,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,776	4,939
当期変動額合計	△65,776	4,939
当期末残高	△50,523	△45,583
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△24,872	△8,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,796	8,076
当期変動額合計	16,796	8,076
当期末残高	△8,076	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,618	△58,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,980	13,015
当期変動額合計	△48,980	13,015
当期末残高	△58,599	△45,583
純資産合計		
当期首残高	10,757,481	12,372,348
当期変動額		
剰余金の配当	△362,265	△579,400
当期純利益	2,032,090	351,184
自己株式の取得	△6,167	△5,307
自己株式の処分	189	571
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,980	13,015
当期変動額合計	1,614,866	△219,936
当期末残高	12,372,348	12,152,411

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品 主に個別法

商品・貯蔵品 最終仕入原価法

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13～50年

構築物 10年

機械及び装置 10年

車両運搬具 6～7年

工具、器具及び備品 3～6年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年（社内における利用可能期間）

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌事業年度から損益処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。

④役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。

⑤工事損失引当金

請負業務の損失に備えるため、事業年度末の未引渡業務のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な請負業務について、翌事業年度以降の損失見積額を引当計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

①請負業務の収益の計上基準

請負業務については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しております。

7 ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び内部規定(金利変動リスク管理方針)に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「未払金」に計上しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「長期借入金」に含めていた「関係会社長期借入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「長期借入金」に表示していた230,000千円は、「関係会社長期借入金」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1※1 担保資産及び担保付き債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	39,091千円	36,934千円
土地	292,485	292,485
投資有価証券	282,768	291,712
計	614,344	621,131

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	3,000,000千円	2,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	360,000	—

2※2 下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	220,000千円	220,000千円
長期預金	200,000	200,000
計	420,000	420,000

3 偶発債務

(債務保証)

下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
個人住宅ローン等	255,898千円	207,388千円
Geo Tech Consulting	101,698	94,977
FM-International Oy	560,255	393,280
PASCO (Thailand) Co., Ltd.	84,095	31,706
計	1,001,946	727,352

(ソフトウェア著作権侵害に係る通告書の受領)

前事業年度(平成23年3月31日)

当社は、平成22年11月19日にソフトウェア購入先の一つである外国法人から、ソフトウェア著作権侵害に係る通告書を受領したことから、社内調査を実施いたしました。その結果、当該ソフトウェアの非正規利用事例が確認されましたので、現在、当該外国法人へ社内調査結果の報告を行い、今後の対応について協議を行っております。これにより、今後損失等が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。現在のところその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4※3 関係会社に係る項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	609,945千円	253,159千円
短期貸付金	850,296	745,118
破産更生債権等	171,918	171,918
買掛金	294,019	393,551
短期借入金	—	10,000,000
未払金	46,199	62,645

5※4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他5行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約の極度額	18,000,000千円	19,000,000千円
借入実行残高	14,000,000	8,500,000
差引額	4,000,000	10,500,000

(損益計算書関係)

1 ※ 1 売上原価に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
	796,633千円	805,300千円

2 ※ 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
	52,480千円	93,730千円

3 ※ 3 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
(販売費)		
役員報酬	1,200千円	1,200千円
給料手当	2,297,611	2,346,942
賞与	293,241	297,705
貸倒引当金繰入額	319,367	—
賞与引当金繰入額	90,480	136,163
退職給付費用	238,770	261,246
法定福利費	272,288	281,490
公租公課	31,921	34,782
広告宣伝費	39,056	28,943
旅費交通費	349,477	340,593
減価償却費	36,023	55,320
家賃地代	198,109	209,022
(一般管理費)		
役員報酬	66,130千円	70,324千円
給料手当	622,356	678,707
賞与	72,261	83,385
賞与引当金繰入額	25,337	39,947
役員賞与引当金繰入額	12,000	12,500
退職給付費用	56,906	69,011
法定福利費	79,687	94,796
公租公課	95,077	96,126
広告宣伝費	42,105	35,287
旅費交通費	61,776	69,100
減価償却費	14,085	24,858
家賃地代	42,292	47,367

4 ※ 4 関係会社に係る項目

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
外注・仕入高	2,003,471千円	1,747,102千円
受取利息	24,209	9,579
受取賃貸料	69,526	59,773
雑収入	670	480

5 特別損益に係る項目

※5 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	一千円	87千円
工具、器具及び備品	—	472
計	—	559

※5 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(除却損)		
建物	2,142千円	4,841千円
機械及び装置	653	312
工具、器具及び備品	43,215	12,977
ソフトウェア	849	35
その他（投資その他の 資産のその他）	34,545	—
計	81,406	18,167
(売却損)		
車両運搬具	—	88
土地	—	1,058
計	—	1,147

※6 子会社清算益

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

国内子会社の清算によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

※7 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。減損算定の結果、資産価値が毀損したことから遊休資産の一部において減損損失を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、ソフトウェア及び投資その他の資産のその他の時価は正味売却価額を零としております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都目黒区	遊休資産	ソフトウェア	8,675
		投資その他の資産のその他	61,230
計			69,906

※8 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

以下の会社の株式評価損であります。

(連結子会社)

PASCO North America, Inc.

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

以下の会社の株式評価損であります。

(連結子会社)

㈱GIS関西、FM-International Oy

※9 災害による損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

東日本大震災により蒙った被害及び復旧に係る経費を計上しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

※10 和解金

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成23年10月12日に当社のソフトウェア購入先の一つである外国法人と、当社がソフトウェアを許可無く複製したこと等に関する裁判外の和解の合意をいたしました。これにより当社は、「和解金」として、特別損失に799,300千円を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,398,211	29,122	1,010	1,426,323

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29,122株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 1,010株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,426,323	18,815	1,923	1,443,215

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,815株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 1,923株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業用の生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

事業用のソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	71,847千円	71,040千円
1年超	54,306	55,011
計	126,154	126,051

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	航空機	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	116,612千円	254,120千円	56,482千円	427,215千円
減価償却累計額相当額	112,725	202,509	44,488	359,724
期末残高相当額	3,887	51,610	11,993	67,491

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	136,028千円	22,630千円	158,658千円
減価償却累計額相当額	116,403	18,723	135,126
期末残高相当額	19,624	3,906	23,531

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	45,525千円	24,630千円
1年超	24,630	—
計	70,155	24,630

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	138,260千円	46,546千円
減価償却費相当額	130,889	43,959
支払利息相当額	3,245	1,020

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 子会社株式	5,715,572千円	5,779,157千円
(2) 関連会社株式	12,000	12,000
計	5,727,573	5,791,157

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	193,611千円	548,172千円
賞与引当金	163,180	234,638
退職給付引当金	234,434	183,400
固定資産評価損	191,293	157,380
未成工事損失金	73,788	155,911
未払金	189,836	9,071
未払事業税、未払事業所税	41,205	106,469
貸倒引当金	175,833	68,470
その他	83,046	156,986
繰延税金資産小計	1,346,226	1,620,499
評価性引当額	△495,226	△824,499
繰延税金資産合計	851,000	796,000
繰延税金負債		
資産除去債務	—	△6,180
繰延税金負債合計	—	△6,180
繰延税金資産(負債)の純額	851,000	789,820

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	40.7%
(調整)		
評価性引当額に係る調整額	△32.4	27.2
住民税均等割	3.6	5.1
税率変更による影響額	—	3.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	1.8
その他	△3.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9	78.9

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が63,807千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が63,807千円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表等「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	170.83円	167.83円
1株当たり当期純利益金額	28.05円	4.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,032,090	351,184
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,032,090	351,184
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,439	72,414

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,372,348	12,152,411
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,372,348	12,152,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (千株)	72,425	72,408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	918,560	389,469
		(株)サカタのタネ	150,766	169,611
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	440,000	70,840
		日本化薬(株)	42,000	34,482
		(株)駒井ハルテック	130,000	34,190
		SBIホールディングス(株)	834	6,567
		アジア航測(株)	2,106	478
		国際航業ホールディングス(株)	1,851	320
		その他 23銘柄	494,659	78,762
計			2,180,776	784,721

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,177,373	80,552	10,953	4,246,971	1,805,539	140,264	2,441,432
構築物	36,499	5,569	—	42,069	12,564	3,064	29,504
機械及び装置	2,863,872	326,107	180,070	3,009,908	1,667,269	250,495	1,342,639
車両運搬具	310,567	19,046	6,561	323,052	267,272	12,739	55,780
工具、器具及び備品	2,337,180	1,041,215	271,153	3,107,242	1,400,495	453,712	1,706,746
土地	5,061,718	3	10,558	5,051,163	—	—	5,051,163
リース資産	87,131	—	—	87,131	61,493	17,641	25,637
建設仮勘定	619,510	748,264	160,319	1,207,455	—	—	1,207,455
有形固定資産計	15,493,854	2,220,759	639,617	17,074,995	5,214,635	877,918	11,860,360
無形固定資産							
ソフトウェア	4,703,716	1,100,539	905,031 (8,675)	4,899,224	2,827,127	606,245	2,072,097
ソフトウェア仮勘定	858,198	1,099,927	493,064	1,465,061	—	—	1,465,061
リース資産	32,887	—	—	32,887	20,627	5,829	12,260
電話加入権	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	5,594,803	2,200,467	1,398,095 (8,675)	6,397,175	2,847,754	612,074	3,549,420
投資その他の資産							
長期前払費用	407,350	647,695	509,551 (61,230)	545,495	—	448,320	545,495

- (注) 1 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、道路現況計測機器 236,394千円であります。
- 2 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、衛星受信設備導入 507,535千円によるものであります。
- 3 ソフトウェアの当期増加額の主なものは、社内利用目的のソフトウェア構築 859,145千円によるものであります。
- 4 ソフトウェアの当期減少額は減損及び陳腐化による除却であります。()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
- 5 ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、社内利用目的のソフトウェア構築 1,099,927千円であります。
- 6 長期前払費用の当期増加額の主なものは、MMSによるデータ構築 233,826千円であります。
- 7 長期前払費用の当期減少額の主なものは、償却によるものであります。()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,106,107	994,256	993	1,105,113	994,256
賞与引当金	348,473	541,199	348,473	—	541,199
役員賞与引当金	12,000	12,500	12,000	—	12,500
工事損失引当金	52,480	93,730	24,592	27,887	93,730

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額1,075,819千円、回収による減少額29,294千円であります。
- 2 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額27,887千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

① 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		6,060
預金	当座預金	1,038,245
	普通預金	1,759,014
	通知預金	4,410,000
	定期預金	220,000
	計	7,427,259
合計		7,433,319

② 受取手形

相手先別内訳	金額(千円)	決済期日別内訳	金額(千円)
東洋建設(株)	9,187	平成24年4月満期	4,630
アイティエックス(株)	8,814	平成24年5月満期	27,882
明昌機工(株)	5,827	平成24年7月満期	2,473
住友ゴム工業(株)	4,583		
(株)丸本組	4,100		
その他	2,473		
計	34,986	計	34,986

③ 売掛金

部門	金額(千円)	内訳(千円)			
公共部門	21, 865, 814	市町村	14, 578, 591	長野市	391, 497
				盛岡市	313, 804
				豊田市	258, 885
				その他	13, 614, 404
		中央省庁等	4, 906, 126	経済産業省	1, 853, 578
				その他	3, 052, 548
		都道府県	2, 381, 095	東京都	548, 693
		その他	1, 832, 402		
民間部門	3, 537, 351	三菱電機㈱			201, 841
		日本電気㈱			142, 579
		KDDI㈱			127, 086
		その他			3, 065, 844
海外部門	753, 065	サウジアラビア王国			312, 031
		インドネシア共和国			184, 652
		PASCO China Corporation ※			91, 745
		その他			164, 636
計	26, 156, 231	26, 156, 231			

(注) ※印は関係会社であります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A+D)}{2}$ $\frac{B}{366}$
A	B	C	D	$C \div (A+B) \times 100$	
23,814,734	44,616,107	42,274,610	26,156,231	61.8	205.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記数値には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

区分	品名	金額(千円)
商品	ソフトウェア	8,895
	その他	573
計		9,468
仕掛品	空間情報サービス事業に係る仕掛品	81,138
計		81,138
貯蔵品	納品筒	1,461
	印紙	1,053
	その他	21,806
計		24,321

⑤ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)G I S九州 ※	325,000
(株)G I S北海道 ※	193,512
BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S. A. ※	179,005
(株)G I S関東 ※	27,600
(株)グラフィカ ※	20,000
その他	12,530
計	757,648

(注) ※印は関係会社であります。

⑥ 関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	PASCO International Europe B.V.	1,316,273
	東日本総合計画(株)	1,000,000
	Keystone Aerial Surveys, Inc.	584,056
	FM-International Oy	548,001
	PASCO (Thailand) Co., Ltd	528,994
	東京デジタルマップ(株)	450,000
	その他	1,351,831
	計	5,779,157
関連会社株式	共立航空撮影(株)	12,000
	その他	0
	計	12,000
	合計	5,791,157

⑦ 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
PASCO Philippines Corporation ※	171,918
Intermap Technologies, Inc.	133,976
サウジアラビア王国	66,694
上厨川土地区画整理準備委員会	44,084
(株)ウェルネスフロンティア・センター	42,000
その他	16,827
計	475,501

(注) ※印は関係会社であります。

負債の部

① 買掛金

相手先	金額(千円)
日本電気㈱	501,900
兼松エレクトロニクス㈱	341,048
独立行政法人産業技術総合研究所	279,150
㈱ムサシ	169,030
FM-International Oy ※	136,375
その他	3,233,247
計	4,660,753

(注) ※印は関係会社であります。

② 借入金

借入先	短期借入金(千円)	長期借入金(千円)
三菱UFJ信託銀行㈱	2,500,000	—
㈱三菱東京UFJ銀行	2,000,000	—
㈱みずほ銀行	1,000,000	—
㈱三井住友銀行	1,000,000	—
㈱りそな銀行	1,000,000	—
㈱北陸銀行	1,000,000	—
セコムクレジット㈱	—	18,000,000
セコム㈱ ※	10,000,000	—
計	18,500,000	18,000,000

(注) ※印は関係会社であります。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	3 月 31 日
1 単元の株式数	1,000 株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。（ホームページアドレス http://www.pasco.co.jp ） ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、 東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第63期)	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日	平成23年6月23日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類				平成23年6月23日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第64期第1四半期)	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出
	(第64期第2四半期)	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出
	(第64期第3四半期)	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。			平成23年6月23日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。			平成24年5月9日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。			平成24年5月25日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の訂 正報告書及び確認書	事業年度 (第63期)	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日	平成24年5月25日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書の訂正(第63期第3四半期) 報告書及び確認書	(第63期第3四半期)	自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	平成24年5月25日 関東財務局長に提出
	(第64期第1四半期)	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	平成24年5月25日 関東財務局長に提出
	(第64期第2四半期)	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	平成24年5月25日 関東財務局長に提出
	(第64期第3四半期)	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	平成24年5月25日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月20日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 宏 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 聡 人 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パスコの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社パスコが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、平成23年10月に支払ったソフトウェア関連支出にかかる会計処理に関して、会社の全社的な内部統制及び全社的な観点で評価する決算・財務報告プロセスには開示すべき重要な不備が存在しているが、当該不適切な会計処理については、会社により会計処理の再検討及び調査が行われ、その結果特定した必要な修正は財務諸表及び連結財務諸表に反映している。これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月20日

株式会社パスコ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 宏 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 聡 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

